平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　高知県

市区町村名	ページ		
高知市	2	土佐町	22
室戸市	3	大川村	23
安芸市	4	いの町	24
南国市	5	仁淀川町	25
土佐市	6	中土佐町	26
須崎市	7	佐川町	27
宿毛市	8	越知町	28
土佐清水市	9	梼原町	29
四万十市	10	日高村	30
香南市	11	津野町	31
香美市	12	四万十町	32
東洋町	13	大月町	33
奈半利町	14	三原村	34
田野町	15	黒潮町	35
安田町	16		
北川村	17		
馬路村	18		
芸西村	19		
本山町	20		
大豊町	21		

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	337,190 人
	２２年国調	343,393 人
	増減率	-1.8 %
面積		309.00 km²
人口密度		1,091 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	334,049 人	332,478 人
28. 1. 1	336,052 人	334,542 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,176	4,540
	3.1	3.3
第２次	21,559	22,211
	16.0	16.0
第３次	108,937	112,110
	80.9	80.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
39 高知県	2014 高知市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,741,086	29.4	44,741,086	58.7
地方譲与税	793,266	0.5	793,266	1.0
利子割交付金	128,708	0.1	128,708	0.2
配当割交付金	131,103	0.1	131,103	0.2
株式等譲渡所得割交付金	77,351	0.1	77,351	0.1
地方消費税交付金	6,042,532	4.0	6,042,532	7.9
ゴルフ場利用税交付金	10,467	0.0	10,467	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	108,886	0.1	108,886	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	152,694	0.1	152,694	0.2
地方交付税	25,779,895	17.0	23,808,631	31.3
内訳 普通交付税	23,808,631	15.7	23,808,631	31.3
特別交付税	1,971,264	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	77,965,988	51.3	75,994,724	99.8
交通安全対策特別交付金	59,951	0.0	59,951	0.1
分担金・負担金	1,744,453	1.1	－	－
使用料	2,464,472	1.6	12,729	0.0
手数料	778,825	0.5	－	－
国庫支出金	35,068,340	23.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,521,385	6.9	－	－
財産収入	753,251	0.5	35,556	0.0
寄附金	335,684	0.2	－	－
繰入金	2,225,418	1.5	－	－
繰越金	1,741,055	1.1	－	－
諸収入	2,263,567	1.5	67,628	0.1
地方債	16,110,927	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,669,927	3.1	－	－
歳入合計	152,033,316	100.0	76,170,588	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,642,431	97.5	2,160,090
法定普通税	43,642,431	97.5	2,160,090
市町村民税	20,687,946	46.2	796,687
内訳 個人均等割	550,352	1.2	－
所得割	15,923,726	35.6	－
法人均等割	1,079,790	2.4	179,670
法人税割	3,134,078	7.0	617,017
固定資産税	19,505,827	43.6	1,280,275
うち純固定資産税	19,340,300	43.2	1,280,275
軽自動車税	914,231	2.0	83,128
市町村たばこ税	2,530,574	5.7	－
鉱産税	3,853	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,098,655	2.5	－
法定目的税	1,098,655	2.5	－
内訳 入湯税	12,177	0.0	－
事業所税	1,086,478	2.4	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	44,741,086	100.0	2,160,090

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	152,033,316	155,630,197
歳出総額	148,744,798	153,389,142
歳入歳出差引	3,288,518	2,241,055
翌年度に繰越すべき財源	3,006,746	1,495,956
実質収支	281,772	745,099
単年度収支	-463,327	-28,422
積立金	1,713	804
繰上償還金	－	833,329
積立金取崩し額	950,000	－
実質単年度収支	-1,411,614	805,711

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,324	7,278,768	3,132
うち消防職員	366	1,095,072	2,992
うち技能労務員	239	736,359	3,081
教育公務員	94	358,716	3,816
臨時職員	－	－	－
合計	2,418	7,637,484	3,159
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,675
副市区町村長	2	26.04.01	8,227
教育長	1	26.04.01	6,831
議会議長	1	16.04.01	6,780
議会副議長	1	16.04.01	6,150
議会議員	32	16.04.01	5,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,474,763	13.8	18,129,354	17,694,712	21.9
うち職員給	14,469,297	9.7	12,511,696	－	－
扶助費	51,872,966	34.9	16,466,186	16,466,186	20.4
公債費	19,530,124	13.1	18,591,925	18,575,258	23.0
内訳 元利償還金 元金	17,676,383	11.9	16,973,069	16,956,402	21.0
利子	1,853,284	1.2	1,618,399	1,618,399	2.0
一時借入金利子	457	0.0	457	457	0.0
（義務的経費計）	91,877,853	61.8	53,187,465	52,736,156	65.2
物件費	12,536,778	8.4	9,716,632	9,225,566	11.4
維持補修費	698,056	0.5	582,876	581,264	0.7
補助費等	10,003,150	6.7	9,073,864	7,353,210	9.1
うち一部事務組合負担金	34,661	0.0	34,661	32,589	0.0
繰出金	13,755,809	9.2	11,298,658	10,115,590	12.5
積立金	647,692	0.4	51	－	－
投資・出資金・貸付金	488,690	0.3	79,725	76,352	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,736,770	12.6	1,573,796		
うち人件費	293,455	0.2	9,040		
内訳 普通建設事業費	18,615,030	12.5	1,571,149		
うち補助	8,461,664	5.7	279,995		
うち単独	9,604,424	6.5	1,252,119		
災害復旧事業費	121,740	0.1	2,647		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	148,744,798	100.0	85,513,067		

経常経費充当一般財源等計	80,088,138 千円
経常収支比率	99.1 % （105.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	87,488,622 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	637,251	0.4	－	636,739
総務費	9,812,942	6.6	1,666,897	7,266,508
民生費	72,403,031	48.7	2,031,543	31,220,492
衛生費	9,137,118	6.1	719,086	6,426,877
労働費	170,277	0.1	－	78,942
農林水産業費	2,469,950	1.7	1,123,933	1,208,069
商工費	2,345,715	1.6	706,706	1,606,240
土木費	12,727,253	8.6	5,810,288	7,141,029
消防費	6,102,388	4.1	1,846,446	3,535,438
教育費	13,284,903	8.9	4,710,131	7,796,055
災害復旧費	121,740	0.1	－	2,647
公債費	19,532,230	13.1	－	18,594,031
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	148,744,798	100.0	18,615,030	85,513,067

繰出合計	19,820,838	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	757,642
営下水道	4,075,498	再差引収支	-131,062
事病院	1,885,373	加入世帯数（世帯）	46,416
業上水道	337,168	被保険者数（人）	71,564
等観光施設	251,028	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
へ国民健康保険	3,600,175	国庫支出金	126
出のその他	9,671,596	保険給付費	362

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	39,374,607	38,056,377
基準財政需要額	62,384,259	64,183,055
標準税収入額等	50,555,226	48,751,719
標準財政規模	79,033,784	81,991,928
財政力指数	0.59	0.57
実質収支比率（％）	0.4	0.9
公債費負担比率（％）	21.3	23.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.9	15.0
将来負担比率（％）	162.6	165.4
積立金現在高 財調	2,789,289	3,337,576
減債	1,703,187	2,452,472
特定目的	10,119,810	9,857,354
地方債現在高	191,733,205	193,298,661
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,843,505	4,653,550
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,705,037	2,704,299

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.3	96.4
市町村民税	99.2	97.4
純固定資産税	99.2	94.9
合計	99.2	96.0
市町村民税	99.2	97.2
純固定資産税	99.2	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	13,524 人
	２２年国調	15,210 人
	増減率	-11.1 %
面積		248.18 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,239 人	14,160 人
28. 1. 1	14,562 人	14,489 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,108	1,161
	20.1	19.4
第２次	962	1,084
	17.4	18.1
第３次	3,444	3,741
	62.5	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型
39 高知県	2022 室戸市	Ⅰ－1
	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,157,130	8.2	1,157,130	22.2
地方譲与税	58,086	0.4	58,086	1.1
利子割交付金	3,124	0.0	3,124	0.1
配当割交付金	3,180	0.0	3,180	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,872	0.0	1,872	0.0
地方消費税交付金	232,162	1.6	232,162	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,939	0.1	7,939	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	909	0.0	909	0.0
地方交付税	4,568,893	32.4	3,733,964	71.6
内訳 普通交付税	3,733,964	26.5	3,733,964	71.6
特別交付税	834,929	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,033,295	42.8	5,198,366	99.7
交通安全対策特別交付金	1,272	0.0	1,272	0.0
分担金・負担金	180,919	1.3	－	－
使用料	162,657	1.2	4,408	0.1
手数料	46,658	0.3	－	－
国庫支出金	2,678,523	19.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,216,158	8.6	－	－
財産収入	42,914	0.3	8,665	0.2
寄附金	638,316	4.5	－	－
繰入金	463,164	3.3	－	－
繰越金	616,722	4.4	－	－
諸収入	143,109	1.0	2,047	0.0
地方債	1,870,116	13.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	210,216	1.5	－	－
歳入合計	14,093,823	100.0	5,214,758	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,157,130	100.0	51,461
法定普通税	1,157,130	100.0	51,461
市町村民税	488,240	42.2	14,706
内訳 個人均等割	21,156	1.8	－
所得割	393,203	34.0	－
法人均等割	30,092	2.6	6,036
法人税割	43,789	3.8	8,670
固定資産税	525,777	45.4	36,755
うち純固定資産税	514,647	44.5	36,755
軽自動車税	52,620	4.5	－
市町村たばこ税	90,081	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	412	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,157,130	100.0	51,461

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,093,823	13,110,053
歳出総額	13,748,063	12,493,331
歳入歳出差引	345,760	616,722
翌年度に繰越すべき財源	115,000	94,353
実質収支	230,760	522,369
単年度収支	-291,609	219,631
積立金	272,297	192,264
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-19,312	411,895

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	228	643,416	2,822
うち消防職員	49	134,946	2,754
うち技能労務員	5	15,040	3,008
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	228	643,416	2,822
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,600
副市区町村長	1	23.04.01	5,760
教育長	1	23.04.01	5,510
議会議長	1	23.07.01	3,200
議会副議長	1	23.07.01	2,800
議会議員	11	23.07.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,665,889	12.1	1,496,340	1,484,150	27.4
うち職員給	1,089,100	7.9	943,269	－	－
扶助費	2,635,569	19.2	646,200	644,632	11.9
公債費	1,314,850	9.6	1,213,262	1,213,262	22.4
内訳 元利償還金 元金	1,223,524	8.9	1,124,569	1,124,569	20.7
利子	91,289	0.7	88,656	88,656	1.6
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	5,616,308	40.9	3,355,802	3,342,044	61.6
物件費	1,322,932	9.6	847,510	664,036	12.2
維持補修費	130,978	1.0	99,996	59,147	1.1
補助費等	1,300,871	9.5	710,406	397,790	7.3
うち一部事務組合負担金	377,794	2.7	377,794	284,436	5.2
繰出金	1,114,267	8.1	927,973	703,234	13.0
積立金	1,042,143	7.6	322,608	－	－
投資・出資金・貸付金	8,482	0.1	210	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,212,082	23.4	386,151		
うち人件費	75,558	0.5	75,558		
内訳 普通建設事業費	3,023,153	22.0	368,617		
うち補助	1,702,491	12.4	190,196		
うち単独	1,240,031	9.0	170,284		
災害復旧事業費	188,929	1.4	17,534		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,748,063	100.0	6,650,656		

経常経費充当一般財源等計	5,166,251 千円
経常収支比率	95.2 %（99.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,996,416 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	96,506	0.7	－	96,503
総務費	1,392,090	10.1	68,301	1,219,643
民生費	4,780,213	34.8	479,822	2,026,585
衛生費	701,717	5.1	63,575	561,106
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	452,965	3.3	222,496	191,864
商工費	1,716,969	12.5	330,527	230,356
土木費	839,720	6.1	672,409	212,030
消防費	1,524,710	11.1	918,715	441,217
教育費	739,394	5.4	267,308	440,556
災害復旧費	188,929	1.4	－	17,534
公債費	1,314,850	9.6	－	1,213,262
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,748,063	100.0	3,023,153	6,650,656

区分	決算額
繰出合計	1,159,663
営上水道	27,413
事簡易水道	17,983
業介護サービス	2,322
等工業用水道	－
へ国民健康保険	417,455
出その他	694,490

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-247,034
再差引収支	-309,250
加入世帯数（世帯）	3,144
被保険者数（人）	4,906
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	156
保険給付費	430

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,108,352	1,089,913
基準財政需要額	4,846,303	4,977,573
標準税収入額等	1,390,608	1,368,956
標準財政規模	5,334,788	5,529,938
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	4.3	9.4
公債費負担比率（％）	17.3	18.7
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.0	16.6
将来負担比率（％）	43.9	54.8
積立金現在高 財調	1,728,252	1,455,955
減債	260,458	260,185
特定目的	1,044,820	732,411
地方債現在高	11,793,098	11,146,506
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	861,922	766,833
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.7 94.5	98.8 92.8
市町村民税	98.8 96.2	99.0 95.2
純固定資産税	98.4 92.3	98.3 89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	17,577 人
	２２年国調	19,547 人
	増減率	-10.1 %
面積		317.21 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,944 人	17,907 人
28. 1. 1	18,259 人	18,218 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,328	2,821
	27.8	29.8
第２次	1,135	1,289
	13.6	13.6
第３次	4,899	5,351
	58.6	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2031	地方交付税種地	１－１
高知県	安芸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,790,830	13.2	1,790,830	28.7
地方譲与税	100,660	0.7	100,660	1.6
利子割交付金	4,697	0.0	4,697	0.1
配当割交付金	4,782	0.0	4,782	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,818	0.0	2,818	0.0
地方消費税交付金	308,745	2.3	308,745	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,750	0.1	13,750	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,718	0.0	3,718	0.1
地方交付税	4,752,051	35.1	3,992,899	64.0
内訳 普通交付税	3,992,899	29.5	3,992,899	64.0
特別交付税	759,152	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,982,051	51.6	6,222,899	99.7
交通安全対策特別交付金	3,048	0.0	3,048	0.0
分担金・負担金	141,386	1.0	－	－
使用料	160,136	1.2	8,246	0.1
手数料	105,050	0.8	－	－
国庫支出金	1,872,667	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,065,973	7.9	－	－
財産収入	65,796	0.5	8,820	0.1
寄附金	137,673	1.0	－	－
繰入金	294,606	2.2	－	－
繰越金	336,801	2.5	－	－
諸収入	486,628	3.6	44	0.0
地方債	1,869,300	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	273,500	2.0	－	－
歳入合計	13,521,115	100.0	6,243,057	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,790,830	100.0	23,644
法定普通税	1,790,830	100.0	23,644
市町村民税	730,043	40.8	23,644
内訳 個人均等割	29,178	1.6	－
所得割	573,637	32.0	－
法人均等割	50,111	2.8	8,379
法人税割	77,117	4.3	15,265
固定資産税	827,046	46.2	－
うち純固定資産税	811,016	45.3	－
軽自動車税	70,730	3.9	－
市町村たばこ税	163,011	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,790,830	100.0	23,644

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,521,115	14,583,731
歳出総額	13,190,953	14,246,930
歳入歳出差引	330,162	336,801
翌年度に繰越すべき財源	91,209	135,388
実質収支	238,953	201,413
単年度収支	37,540	16,053
積立金	102,681	100,024
繰上償還金	309,904	494,813
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	450,125	610,890

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	252	762,048	3,024
うち消防職員	40	115,680	2,892
うち技能労務員	22	73,348	3,334
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	252	762,048	3,024
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,310
副市区町村長	1	23.04.01	6,220
教育長	1	23.04.01	5,700
議会議長	1	9.04.01	3,850
議会副議長	1	9.04.01	3,350
議会議員	12	9.04.01	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,914,667	14.5	1,723,475	1,629,329	25.0
うち職員給	1,306,452	9.9	1,150,650	－	－
扶助費	1,965,705	14.9	604,139	604,088	9.3
公債費	1,609,830	12.2	1,533,027	1,223,123	18.8
内訳 元利償還金 元金	1,508,978	11.4	1,495,162	1,185,258	18.2
利子	100,852	0.8	37,865	37,865	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,490,202	41.6	3,860,641	3,456,540	53.0
物件費	1,312,372	9.9	875,827	664,657	10.2
維持補修費	22,209	0.2	11,191	11,191	0.2
補助費等	833,496	6.3	501,394	261,957	4.0
うち一部事務組合負担金	343,167	2.6	258,492	162,883	2.5
繰出金	1,319,951	10.0	1,133,243	1,058,484	16.2
積立金	1,045,835	7.9	644,043	－	－
投資・出資金・貸付金	248,962	1.9	9,609	5,462	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,917,926	22.1	257,442		
うち人件費	61,042	0.5	4,996		
内訳 普通建設事業費	2,679,133	20.3	255,394		
うち補助	1,033,449	7.8	35,668		
うち単独	1,489,521	11.3	204,462		
災害復旧事業費	238,793	1.8	2,048		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,190,953	100.0	7,293,390		

経常経費充当一般財源等計 5,458,291 千円

経常収支比率 83.8 %（87.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,623,552 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,726	1.0	－	127,722
総務費	2,670,979	20.2	243,696	1,560,093
民生費	3,800,213	28.8	182,372	1,918,643
衛生費	1,181,593	9.0	490,401	557,419
労働費	23,797	0.2	－	23,797
農林水産業費	867,783	6.6	536,555	234,852
商工費	83,201	0.6	7,863	77,668
土木費	1,359,089	10.3	956,962	489,123
消防費	365,417	2.8	26,998	272,208
教育費	862,532	6.5	234,286	496,790
災害復旧費	238,793	1.8	－	2,048
公債費	1,609,830	12.2	－	1,533,027
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,190,953	100.0	2,679,133	7,293,390

繰出金 合計	1,334,193	
営業収支の状況 下水道	286,325	
事業 宅地造成	17,743	
業等 上水道	14,242	
介護サービス	7,354	
国民健康保険事業への繰出	260,734	
その他	747,795	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-381,793
再差引収支	-443,815
加入世帯数（世帯）	3,603
被保険者数（人）	6,149
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	152
保険給付費	385

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,756,575	1,714,343
基準財政需要額	5,759,733	5,877,242
標準税収入額等	2,207,347	2,147,906
標準財政規模	6,473,854	6,670,534
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	3.7	3.0
公債費負担比率（％）	20.1	23.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	10.4
将来負担比率（％）	33.4	50.7
積立金現在高 財調	1,192,864	1,090,183
減債	1,366,741	1,155,325
特定目的	4,076,746	3,639,614
地方債現在高	13,071,492	12,711,170
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	300,000	300,000
その他	525,122	563,965
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	243,410	243,410
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.6	99.2 96.4
市町村民税	99.2 97.5	99.3 97.2
純固定資産税	98.9 95.4	98.9 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	47,982 人
	２２年国調	49,472 人
	増減率	-3.0 %
面積		125.30 km²
人口密度		383 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	48,056 人	47,807 人
28. 1. 1	48,298 人	48,059 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,677	2,917
	12.4	13.2
第２次	3,819	4,059
	17.7	18.4
第３次	15,088	15,111
	69.9	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型
39 高知県	2049 南国市	Ⅰ－1
		地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,979,454	26.5	5,979,454	55.7
地方譲与税	204,746	0.9	204,746	1.9
利子割交付金	15,375	0.1	15,375	0.1
配当割交付金	15,659	0.1	15,659	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,236	0.0	9,236	0.1
地方消費税交付金	881,806	3.9	881,806	8.2
ゴルフ場利用税交付金	11,210	0.0	11,210	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,406	0.1	22,406	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,971	0.1	20,971	0.2
地方交付税	4,318,820	19.1	3,560,541	33.1
内訳 普通交付税	3,560,541	15.8	3,560,541	33.1
特別交付税	758,279	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,479,683	50.8	10,721,404	99.8
交通安全対策特別交付金	6,999	0.0	6,999	0.1
分担金・負担金	255,313	1.1	－	－
使用料	318,958	1.4	9,275	0.1
手数料	170,792	0.8	－	－
国庫支出金	4,306,542	19.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,216,802	9.8	－	－
財産収入	19,853	0.1	2,211	0.0
寄附金	149,041	0.7	－	－
繰入金	396,353	1.8	－	－
繰越金	563,782	2.5	－	－
諸収入	357,209	1.6	3,348	0.0
地方債	2,336,793	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	661,493	2.9	－	－
歳入合計	22,578,120	100.0	10,743,237	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,979,454	100.0	104,921
法定普通税	5,979,454	100.0	104,921
市町村民税	2,537,408	42.4	104,542
内訳 個人均等割	77,694	1.3	－
所得割	1,906,656	31.9	－
法人均等割	157,428	2.6	26,183
法人税割	395,630	6.6	78,359
固定資産税	2,856,314	47.8	－
うち純固定資産税	2,730,473	45.7	－
軽自動車税	168,315	2.8	－
市町村たばこ税	415,059	6.9	－
鉱産税	2,358	0.0	379
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,979,454	100.0	104,921

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,578,120	21,098,621
歳出総額	21,747,102	20,294,839
歳入歳出差引	831,018	803,782
翌年度に繰越すべき財源	242,400	256,886
実質収支	588,618	546,896
単年度収支	41,722	93,332
積立金	801	602
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-157,477	93,934

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	379	1,139,274	3,006
うち消防職員	65	178,750	2,750
うち技能労務員	30	88,200	2,940
教育公務員	13	46,139	3,549
臨時職員	－	－	－
合計	392	1,185,413	3,024
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,150
副市区町村長	2	27.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,330
議会議長	1	22.04.01	4,600
議会副議長	1	22.04.01	4,200
議会議員	19	22.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,251,168	14.9	3,029,043	2,960,619	26.0
うち職員給	2,180,683	10.0	1,979,608	－	－
扶助費	5,969,142	27.4	1,814,878	1,801,726	15.8
公債費	1,996,630	9.2	1,872,667	1,872,667	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,826,150	8.4	1,702,321	1,702,321	14.9
利子	170,480	0.8	170,346	170,346	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,216,940	51.6	6,716,588	6,635,012	58.2
物件費	2,493,748	11.5	1,879,077	1,256,600	11.0
維持補修費	235,558	1.1	191,602	191,602	1.7
補助費等	1,302,914	6.0	966,711	338,019	3.0
うち一部事務組合負担金	396,258	1.8	396,258	71,199	0.6
繰出金	2,366,298	10.9	1,996,942	1,866,022	16.4
積立金	286,119	1.3	100,175	－	－
投資・出資金・貸付金	35,720	0.2	1,896	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,809,805	17.5	367,707		
うち人件費	35,427	0.2	35,427		
内訳 普通建設事業費	3,802,845	17.5	363,565		
うち補助	2,122,722	9.8	64,878		
うち単独	1,501,402	6.9	286,220		
災害復旧事業費	6,960	0.0	4,142		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,747,102	100.0	12,220,698		

経常経費充当一般財源等計 10,287,255 千円

経常収支比率 90.2 %（95.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,051,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	217,162	1.0	－	217,162
総務費	1,874,752	8.6	65,899	1,426,082
民生費	9,393,144	43.2	174,309	4,429,771
衛生費	1,324,250	6.1	24,659	1,131,324
労働費	19,594	0.1	－	1,594
農林水産業費	1,466,213	6.7	904,423	558,904
商工費	208,143	1.0	38,685	117,374
土木費	1,395,778	6.4	637,896	719,593
消防費	1,445,769	6.6	761,370	650,246
教育費	2,398,707	11.0	1,195,604	1,091,839
災害復旧費	6,960	0.0	－	4,142
公債費	1,996,630	9.2	－	1,872,667
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,747,102	100.0	3,802,845	12,220,698

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	2,366,298	
下水道	415,395	
宅地造成	145	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	484,803	
その他	1,465,955	

国民健康保険事業の状況

実質収支	－
再差引収支	-120,178
加入世帯数（世帯）	7,086
被保険者数（人）	11,459
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	133
保険給付費	373

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,493,504	5,336,848
基準財政需要額	9,061,499	9,093,409
標準税収入額等	7,007,875	6,793,048
標準財政規模	11,229,909	11,394,154
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	5.2	4.8
公債費負担比率（％）	14.3	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	10.0
将来負担比率（％）	62.3	49.0
積立金現在高 財調	2,472,001	2,431,200
減債	790,446	790,333
特定目的	1,528,934	1,440,082
地方債現在高	18,514,970	18,004,327
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,549,605	2,052,147
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	369,168	369,168

徴収率（％）	現年	計	99.0	97.1	98.8	96.5
		市町村民税	99.1	97.8	99.0	97.5
		純固定資産税	98.8	96.0	98.4	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	27,038 人
	２２年国調	28,686 人
	増減率	-5.7 %
面積		91.49 km²
人口密度		296 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	27,803 人	27,524 人
28. 1. 1	28,063 人	27,796 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,425	2,768
	19.7	21.1
第２次	2,321	2,507
	18.9	19.1
第３次	7,540	7,824
	61.4	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2057		
高知県	土佐市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,606,030	17.7	2,606,030	36.1
地方譲与税	96,580	0.7	96,580	1.3
利子割交付金	7,424	0.1	7,424	0.1
配当割交付金	7,570	0.1	7,570	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,481	0.0	4,481	0.1
地方消費税交付金	470,000	3.2	470,000	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,185	0.1	13,185	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,556	0.1	8,556	0.1
地方交付税	4,701,203	32.0	3,977,818	55.2
内訳 普通交付税	3,977,818	27.1	3,977,818	55.2
特別交付税	723,385	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,915,029	53.8	7,191,644	99.7
交通安全対策特別交付金	2,680	0.0	2,680	0.0
分担金・負担金	46,755	0.3	－	－
使用料	189,538	1.3	6,345	0.1
手数料	70,041	0.5	－	－
国庫支出金	2,185,434	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,387,182	9.4	－	－
財産収入	65,564	0.4	－	－
寄附金	38,775	0.3	－	－
繰入金	916,416	6.2	－	－
繰越金	249,786	1.7	－	－
諸収入	237,812	1.6	10,261	0.1
地方債	1,398,840	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	330,440	2.2	－	－
歳入合計	14,703,852	100.0	7,210,930	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,602,973	99.9	98,478
法定普通税	2,602,973	99.9	98,478
市町村民税	1,133,237	43.5	24,346
内訳 個人均等割	43,578	1.7	－
所得割	958,415	36.8	－
法人均等割	52,684	2.0	8,787
法人税割	78,560	3.0	15,559
固定資産税	1,136,915	43.6	74,132
うち純固定資産税	1,132,720	43.5	74,132
軽自動車税	102,007	3.9	－
市町村たばこ税	230,814	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,057	0.1	－
法定目的税	3,057	0.1	－
内訳 入湯税	3,057	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,606,030	100.0	98,478

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,703,852	14,684,641
歳出総額	14,330,078	14,404,855
歳入歳出差引	373,774	279,786
翌年度に繰越すべき財源	363,197	222,466
実質収支	10,577	57,320
単年度収支	-46,743	-84,549
積立金	3,214	3,212
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-43,529	-81,337

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	277	846,512	3,056
うち消防職員	48	138,480	2,885
うち技能労務員	29	95,758	3,302
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	277	846,512	3,056
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	6,320
教育長	1	28.04.01	5,870
議会議長	1	9.01.01	4,100
議会副議長	1	16.04.01	3,700
議会議員	14	16.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,123,067	14.8	1,859,110	1,826,954	24.2
うち職員給	1,425,195	9.9	1,180,324	－	－
扶助費	2,842,654	19.8	1,004,427	977,877	13.0
公債費	1,623,976	11.3	1,556,807	1,556,807	20.6
内訳 元利償還金 元金	1,483,679	10.4	1,423,455	1,423,455	18.9
利子	140,165	1.0	133,220	133,220	1.8
一時借入金利子	132	0.0	132	132	0.0
（義務的経費計）	6,589,697	46.0	4,420,344	4,361,638	57.8
物件費	1,836,522	12.8	1,407,822	640,449	8.5
維持補修費	38,133	0.3	27,137	27,137	0.4
補助費等	1,022,554	7.1	928,506	685,901	9.1
うち一部事務組合負担金	405,698	2.8	405,698	379,851	5.0
繰出金	1,679,681	11.7	1,428,890	1,104,406	14.6
積立金	440,284	3.1	11,527	－	－
投資・出資金・貸付金	87,158	0.6	83,158	600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,636,049	18.4	304,376		
うち人件費	35,870	0.3	23,584		
内訳 普通建設事業費	2,613,870	18.2	304,376		
うち補助	1,072,798	7.5	43,763		
うち単独	1,473,241	10.3	255,742		
災害復旧事業費	22,179	0.2	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,330,078	100.0	8,611,760		

経常経費充当一般財源等計	6,820,131 千円
経常収支比率	90.4 %（94.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,985,534 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	142,904	1.0	－	142,904
総務費	1,237,687	8.6	120,010	917,276
民生費	5,545,416	38.7	170,645	3,114,694
衛生費	1,303,446	9.1	59,500	1,138,753
労働費	16,486	0.1	－	16,486
農林水産業費	405,347	2.8	258,612	134,690
商工費	138,844	1.0	49,395	102,518
土木費	893,400	6.2	634,191	324,809
消防費	1,783,518	12.4	886,730	522,740
教育費	1,216,875	8.5	434,787	640,083
災害復旧費	22,179	0.2	－	－
公債費	1,623,976	11.3	－	1,556,807
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,330,078	100.0	2,613,870	8,611,760

繰出合計	2,010,988	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-170,356
営病院	260,618	再差引収支	-523,237
事上水道	70,689	加入世帯数（世帯）	4,832
業下水道	8,616	被保険者数（人）	8,352
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
へ国民健康保険	596,177	国庫支出金	131
出のその他	1,074,888	保険給付費	372

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,450,576	2,354,345
基準財政需要額	6,431,639	6,445,506
標準税収入額等	3,099,824	2,951,801
標準財政規模	7,408,082	7,466,761
財政力指数	0.37	0.35
実質収支比率（％）	0.1	0.8
公債費負担比率（％）	17.3	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	9.0
将来負担比率（％）	36.8	20.1
積立金現在高 財調	1,762,113	1,728,899
減債	911,662	1,090,903
特定目的	3,858,825	4,158,930
地方債現在高	14,952,829	15,037,668
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,610,391	－
保証・補償	－	－
その他	638,031	701,085
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	225,877	225,457
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 92.2	98.5 90.3
市町村民税	99.0 94.1	98.8 92.2
純固定資産税	97.9 89.2	97.9 86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	22,606 人
	２２年国調	24,698 人
	増減率	-8.5 %
面積		135.44 km²
人口密度		167 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	22,826 人	22,331 人
28. 1. 1	23,153 人	22,780 人
増減率	-1.4 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,982	2,195
	20.2	20.9
第２次	1,816	1,985
	18.5	18.9
第３次	6,020	6,298
	61.3	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2065		
高知県	須崎市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,787,640	17.0	2,787,640	39.9
地方譲与税	137,023	0.8	137,023	2.0
利子割交付金	6,080	0.0	6,080	0.1
配当割交付金	6,191	0.0	6,191	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,650	0.0	3,650	0.1
地方消費税交付金	410,731	2.5	410,731	5.9
ゴルフ場利用税交付金	6,846	0.0	6,846	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,340	0.1	14,340	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,095	0.0	3,095	0.0
地方交付税	4,368,379	26.7	3,594,990	51.4
内訳 普通交付税	3,594,990	22.0	3,594,990	51.4
特別交付税	773,389	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,743,975	47.3	6,970,586	99.7
交通安全対策特別交付金	2,287	0.0	2,287	0.0
分担金・負担金	155,965	1.0	-	-
使用料	163,334	1.0	11,498	0.2
手数料	56,625	0.3	-	-
国庫支出金	2,316,607	14.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,009,173	6.2	-	-
財産収入	7,042	0.0	4,170	0.1
寄附金	995,477	6.1	-	-
繰入金	1,256,319	7.7	-	-
繰越金	334,448	2.0	-	-
諸収入	141,045	0.9	484	0.0
地方債	2,172,819	13.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	8,300	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	334,461	2.0	-	-
歳入合計	16,355,116	100.0	6,989,025	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,787,640	100.0	155,559
法定普通税	2,787,640	100.0	155,559
市町村民税	1,029,091	36.9	48,538
内訳 個人均等割	33,962	1.2	-
所得割	737,305	26.4	-
法人均等割	78,007	2.8	12,956
法人税割	179,817	6.5	35,582
固定資産税	1,491,222	53.5	98,807
うち純固定資産税	1,486,860	53.3	98,807
軽自動車税	88,109	3.2	8,214
市町村たばこ税	179,218	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,787,640	100.0	155,559

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,355,116	15,298,654
歳出総額	16,014,413	14,698,714
歳入歳出差引	340,703	599,940
翌年度に繰越すべき財源	12,400	52,991
実質収支	328,303	546,949
単年度収支	-218,646	411,677
積立金	60	83
繰上償還金	410,070	10,674
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	191,484	422,434

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	224	693,728	3,097
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	49,336	3,524
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	224	693,728	3,097
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,380
副市区町村長	1	16.04.01	6,510
教育長	1	16.04.01	6,040
議会議長	1	16.04.01	3,560
議会副議長	1	16.04.01	3,040
議会議員	14	16.04.01	2,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,957,113	12.2	1,674,260	1,659,241	22.6
うち職員給	1,225,090	7.6	1,117,852	-	-
扶助費	2,817,191	17.6	577,126	577,099	7.9
公債費	2,717,201	17.0	2,513,062	2,102,992	28.7
内訳 元利償還金 元金	2,509,559	15.7	2,305,420	1,895,350	25.9
利子	207,642	1.3	207,642	207,642	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,491,505	46.8	4,764,448	4,339,332	59.2
物件費	1,849,331	11.5	1,362,792	386,490	5.3
維持補修費	122,811	0.8	97,605	97,605	1.3
補助費等	1,855,054	11.6	908,289	706,779	9.6
うち一部事務組合負担金	1,343,332	8.4	627,740	603,402	8.2
繰出金	1,520,377	9.5	1,171,327	1,067,481	14.6
積立金	1,162,891	7.3	47	-	-
投資・出資金・貸付金	34,270	0.2	270	270	0.0
前年度繰上充用金	234,508	1.5	234,508		
投資的経費	1,743,666	10.9	135,689		
うち人件費	18,004	0.1	18,004		
内訳 普通建設事業費	1,626,993	10.2	135,524		
うち補助	767,001	4.8	36,526		
うち単独	773,818	4.8	96,451		
災害復旧事業費	116,673	0.7	165		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,014,413	100.0	8,674,975		

経常経費充当一般財源等計	
	6,597,957 千円
経常収支比率	
	90.0 % （ 94.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,015,678 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	132,614	0.8	-	132,614
総務費	3,071,952	19.2	93,631	1,497,766
民生費	4,721,991	29.5	16,279	2,023,685
衛生費	1,452,651	9.1	21,862	600,924
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	569,648	3.6	402,020	148,398
商工費	106,254	0.7	11,658	85,284
土木費	866,877	5.4	296,153	462,540
消防費	1,083,534	6.8	544,538	435,320
教育費	931,291	5.8	240,852	531,490
災害復旧費	116,673	0.7	-	165
公債費	2,717,201	17.0	-	2,513,062
諸支出金	9,219	0.1	-	9,219
前年度繰上充用金	234,508	1.5	-	234,508
歳出合計	16,014,413	100.0	1,626,993	8,674,975

繰出金 公合計	1,578,322	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-176,199
営業 下水道	358,122	再差引収支	-240,096
事業 上水道	57,945	加入世帯数（世帯）	4,287
交通	9,219	被保険者数（人）	6,979
等 介護サービス	900	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
へ 国民健康保険	261,413	国庫支出金	128
出の その他	890,723	保険給付費	323

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,572,200	2,511,572
基準財政需要額	6,176,357	6,355,912
標準税収入額等	3,265,264	3,180,984
標準財政規模	7,194,715	7,467,854
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	4.6	7.3
公債費負担比率（％）	27.9	22.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	17.2	17.7
将来負担比率（％）	144.3	158.5
積立金現在高 財調	329,263	329,203
減債	575,802	585,776
特定目的	841,010	417,208
地方債現在高	18,114,602	18,451,342
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	218,391	283,153
保証・補償	-	-
その他	328,407	358,501
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 96.5	99.2 96.2
市町村民税	99.4 97.7	99.3 96.9
純固定資産税	98.5 95.4	99.1 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	20,907 人
	２２年国調	22,610 人
	増減率	-7.5 %
面積		286.19 km²
人口密度		73 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	21,309 人	21,241 人
28. 1. 1	21,598 人	21,532 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,417	1,767
	14.6	17.3
第２次	1,793	1,906
	18.5	18.7
第３次	6,463	6,536
	66.8	64.0

都道府県名	団体名	市町村類型
39 高知県	2081 宿毛市	Ⅰ－1
	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,128,444	18.6	2,128,444	33.0
地方譲与税	118,158	1.0	118,158	1.8
利子割交付金	5,550	0.0	5,550	0.1
配当割交付金	5,655	0.0	5,655	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,339	0.0	3,339	0.1
地方消費税交付金	375,675	3.3	375,675	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,244	0.1	16,244	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,497	0.0	5,497	0.1
地方交付税	4,490,826	39.3	3,778,374	58.5
内訳 普通交付税	3,778,374	33.1	3,778,374	58.5
特別交付税	712,452	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,149,388	62.6	6,436,936	99.7
交通安全対策特別交付金	2,416	0.0	2,416	0.0
分担金・負担金	116,030	1.0	－	－
使用料	186,937	1.6	8,610	0.1
手数料	56,421	0.5	－	－
国庫支出金	1,634,305	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	930,373	8.1	－	－
財産収入	10,279	0.1	3,173	0.0
寄附金	206,419	1.8	－	－
繰入金	70,382	0.6	－	－
繰越金	132,167	1.2	－	－
諸収入	201,303	1.8	8,278	0.1
地方債	721,914	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	301,814	2.6	－	－
歳入合計	11,418,334	100.0	6,459,413	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,128,444	100.0	27,562
法定普通税	2,128,444	100.0	27,562
市町村民税	852,524	40.1	27,562
内訳 個人均等割	30,999	1.5	－
所得割	672,351	31.6	－
法人均等割	63,358	3.0	10,541
法人税割	85,816	4.0	17,021
固定資産税	1,011,464	47.5	－
うち純固定資産税	1,002,938	47.1	－
軽自動車税	76,698	3.6	－
市町村たばこ税	187,758	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,128,444	100.0	27,562

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,418,334	12,081,216
歳出総額	11,167,880	11,799,049
歳入歳出差引	250,454	282,167
翌年度に繰越すべき財源	159,087	40,148
実質収支	91,367	242,019
単年度収支	-150,652	-45,392
積立金	7,193	200,042
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-143,459	154,650

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	261	761,076	2,916
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	53,310	3,554
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	261	761,076	2,916
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,340
副市区町村長	1	24.04.01	6,280
教育長	1	27.04.01	5,810
議会議長	1	23.04.01	4,050
議会副議長	1	23.04.01	3,400
議会議員	12	23.04.01	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,937,479	17.3	1,732,703	1,612,480	23.8
うち職員給	1,243,843	11.1	1,046,001	－	－
扶助費	2,339,933	21.0	707,398	656,181	9.7
公債費	1,181,072	10.6	1,160,149	1,160,149	17.2
内訳 元利償還金 元金	1,074,349	9.6	1,054,602	1,054,602	15.6
利子	106,669	1.0	105,493	105,493	1.6
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	5,458,484	48.9	3,600,250	3,428,810	50.7
物件費	1,194,549	10.7	898,820	691,868	10.2
維持補修費	70,941	0.6	48,270	48,270	0.7
補助費等	1,277,902	11.4	1,142,453	811,873	12.0
うち一部事務組合負担金	627,336	5.6	627,336	627,336	9.3
繰出金	1,666,329	14.9	1,447,981	1,120,935	16.6
積立金	232,856	2.1	2	－	－
投資・出資金・貸付金	5,200	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,261,619	11.3	336,536		
うち人件費	5,644	0.1	5,644		
内訳 普通建設事業費	1,173,791	10.5	315,332		
うち補助	404,135	3.6	51,068		
うち単独	703,340	6.3	255,189		
災害復旧事業費	87,828	0.8	21,204		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,167,880	100.0	7,474,312		

経常経費充当一般財源等計	6,101,756 千円
経常収支比率	90.2 %（94.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,724,766 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,388	1.1	－	126,388
総務費	1,506,808	13.5	73,068	1,115,058
民生費	4,371,584	39.1	42,121	2,351,218
衛生費	823,865	7.4	16,525	719,145
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	406,189	3.6	122,106	236,953
商工費	147,018	1.3	7,462	141,508
土木費	1,016,383	9.1	509,203	617,125
消防費	553,789	5.0	169,242	365,780
教育費	932,350	8.3	234,064	605,178
災害復旧費	87,828	0.8	－	21,204
公債費	1,181,072	10.6	－	1,160,149
諸支出金	14,606	0.1	－	14,606
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,167,880	100.0	1,173,791	7,474,312

繰出金	合計	1,713,222	
営業等	下水道	359,038	
	介護サービス	152,934	
	簡易水道	44,626	
	宅地造成	41,070	
	国民健康保険	321,300	
	その他	794,254	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		36,834
再差引収支		-67,224
加入世帯数（世帯）		3,893
被保険者数（人）		6,269
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	132
	保険給付費	316

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,123,229	2,047,846
基準財政需要額	5,906,462	5,994,840
標準税収入額等	2,691,815	2,595,059
標準財政規模	6,772,003	6,943,336
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	1.3	3.5
公債費負担比率（％）	15.0	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.3	15.4
将来負担比率（％）	70.3	77.5
積立金現在高 財調	2,190,788	2,033,595
減債	200,592	199,952
特定目的	992,916	833,275
地方債現在高	11,020,121	11,372,556
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	195,136	271,744
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	274,024	274,024

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.6 92.9	98.4 91.7
市町村民税	99.0 96.0	98.9 95.6
純固定資産税	98.3 89.6	97.7 87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	13,778 人
	２２年国調	16,029 人
	増減率	-14.0 %
面積		266.34 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,295 人	14,234 人
28. 1. 1	14,707 人	14,650 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	808	899
	14.7	14.6
第２次	984	1,100
	17.9	17.8
第３次	3,695	4,167
	67.3	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2090		
高知県	土佐清水市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,285,105	11.2	1,285,105	25.6
地方譲与税	65,354	0.6	65,354	1.3
利子割交付金	3,779	0.0	3,779	0.1
配当割交付金	3,853	0.0	3,853	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,278	0.0	2,278	0.0
地方消費税交付金	249,648	2.2	249,648	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,995	0.1	8,995	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,824	0.0	1,824	0.0
地方交付税	4,062,947	35.4	3,364,452	67.0
内訳 普通交付税	3,364,452	29.3	3,364,452	67.0
特別交付税	698,495	6.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,683,783	49.6	4,985,288	99.2
交通安全対策特別交付金	1,169	0.0	1,169	0.0
分担金・負担金	14,242	0.1	－	－
使用料	167,068	1.5	4,464	0.1
手数料	10,009	0.1	－	－
国庫支出金	1,544,560	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	877,084	7.6	－	－
財産収入	60,028	0.5	5,011	0.1
寄附金	42,761	0.4	－	－
繰入金	149,824	1.3	－	－
繰越金	162,223	1.4	－	－
諸収入	629,941	5.5	27,970	0.6
地方債	2,125,674	18.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	202,874	1.8	－	－
歳入合計	11,468,366	100.0	5,023,902	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,267,552	98.6	9,008
法定普通税	1,267,552	98.6	9,008
市町村民税	559,934	43.6	9,008
内訳 個人均等割	20,710	1.6	－
所得割	489,491	38.1	－
法人均等割	26,265	2.0	4,357
法人税割	23,468	1.8	4,651
固定資産税	569,642	44.3	－
うち純固定資産税	558,400	43.5	－
軽自動車税	49,404	3.8	－
市町村たばこ税	88,572	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,553	1.4	－
法定目的税	17,553	1.4	－
内訳 入湯税	17,553	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,285,105	100.0	9,008

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,468,366	10,861,782
歳出総額	11,343,909	10,699,559
歳入歳出差引	124,457	162,223
翌年度に繰越すべき財源	81,655	20,638
実質収支	42,802	141,585
単年度収支	-98,783	-128,984
積立金	71,095	135,547
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	127,396	－
実質単年度収支	-155,084	6,563

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	216	648,648	3,003
うち消防職員	35	96,635	2,761
うち技能労務員	8	27,288	3,411
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	216	648,648	3,003
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,750
副市区町村長	1	22.04.01	5,940
教育長	1	22.04.01	5,400
議会議長	1	22.07.01	3,510
議会副議長	1	22.07.01	2,970
議会議員	10	22.07.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,914,815	16.9	1,667,200	1,505,254	28.8
うち職員給	1,221,461	10.8	1,085,364	－	－
扶助費	1,367,576	12.1	349,176	349,176	6.7
公債費	1,537,274	13.6	1,479,940	1,479,940	28.3
内訳 元利償還金 元金	1,400,973	12.4	1,343,639	1,343,639	25.7
利子	135,482	1.2	135,482	135,482	2.6
一時借入金利子	819	0.0	819	819	0.0
（義務的経費計）	4,819,665	42.5	3,496,316	3,334,370	63.8
物件費	1,229,456	10.8	918,700	560,482	10.7
維持補修費	73,909	0.7	58,759	41,080	0.8
補助費等	665,551	5.9	522,025	302,403	5.8
うち一部事務組合負担金	177,980	1.6	177,980	116,296	2.2
繰出金	1,044,752	9.2	862,263	660,831	12.6
積立金	276,159	2.4	70,801	－	－
投資・出資金・貸付金	539,234	4.8	470	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,695,183	23.8	266,183		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,642,115	23.3	259,190		
うち補助	1,995,401	17.6	59,512		
うち単独	601,408	5.3	192,778		
災害復旧事業費	53,068	0.5	6,993		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,343,909	100.0	6,195,517		

経常経費充当一般財源等計	4,899,166 千円
経常収支比率	93.7 %（97.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,319,974 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,221	0.9	－	102,221
総務費	1,283,637	11.3	18,043	1,005,902
民生費	2,957,687	26.1	85,240	1,529,770
衛生費	619,989	5.5	11,708	559,186
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	448,943	4.0	176,169	259,193
商工費	371,880	3.3	13,809	253,476
土木費	1,073,723	9.5	503,793	253,299
消防費	702,738	6.2	153,781	366,773
教育費	2,192,749	19.3	1,679,572	378,764
災害復旧費	53,068	0.5	－	6,993
公債費	1,537,274	13.6	－	1,479,940
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,343,909	100.0	2,642,115	6,195,517
繰出金 合計	1,080,258			
営業施設 観光施設	124,504			
事業 その他	37,679			
等 上水道	35,506			
工業用水道	－			
国民健康保険	227,621			
出 その他	654,948			

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	-39,687	
再差引収支	-88,795	
加入世帯数（世帯）	3,086	
被保険者数（人）	4,876	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91	
国庫支出金	113	
保険給付費	352	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,252,262	1,218,841
基準財政需要額	4,620,515	4,861,354
標準税収入額等	1,587,449	1,547,514
標準財政規模	5,154,775	5,465,831
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	0.8	2.6
公債費負担比率（％）	23.4	22.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	17.9	16.7
将来負担比率（％）	150.4	131.0
積立金現在高 財調	1,265,710	1,322,011
減債	100,197	100,172
特定目的	794,227	611,616
地方債現在高	15,577,001	14,852,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	836,230	591,463
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	223,700	223,700

徴収率（％）	現年	滞
合計	97.6	91.7
市町村民税	98.5	96.6
純固定資産税	96.5	86.0
合計	97.3	91.2
市町村民税	98.8	96.6
純固定資産税	95.5	85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	34,313 人
	２２年国調	35,933 人
	増減率	-4.5 %
面積		632.29 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	34,757 人	34,642 人
28. 1. 1	35,006 人	34,893 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,817	1,873
	11.6	11.6
第２次	2,491	2,483
	16.0	15.3
第３次	11,297	11,853
	72.4	73.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2103		
高知県	四万十市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,583,049	16.5	3,583,049	30.9
地方譲与税	217,213	1.0	217,213	1.9
利子割交付金	10,087	0.0	10,087	0.1
配当割交付金	10,272	0.0	10,272	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,051	0.0	6,051	0.1
地方消費税交付金	623,458	2.9	623,458	5.4
ゴルフ場利用税交付金	7,080	0.0	7,080	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,929	0.1	29,929	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,554	0.0	8,554	0.1
地方交付税	8,149,192	37.5	7,057,307	60.9
内訳 普通交付税	7,057,307	32.5	7,057,307	60.9
特別交付税	1,091,885	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,644,885	58.3	11,553,000	99.7
交通安全対策特別交付金	4,856	0.0	4,856	0.0
分担金・負担金	177,109	0.8	－	－
使用料	344,471	1.6	11,137	0.1
手数料	107,907	0.5	－	－
国庫支出金	3,469,697	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,618,197	7.5	－	－
財産収入	68,249	0.3	22,559	0.2
寄附金	78,571	0.4	－	－
繰入金	543,931	2.5	－	－
繰越金	145,819	0.7	－	－
諸収入	608,503	2.8	398	0.0
地方債	1,890,400	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	556,900	2.6	－	－
歳入合計	21,702,595	100.0	11,591,950	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,583,049	100.0	52,057
法定普通税	3,583,049	100.0	52,057
市町村民税	1,548,594	43.2	52,057
内訳 個人均等割	53,140	1.5	－
所得割	1,212,219	33.8	－
法人均等割	127,779	3.6	21,215
法人税割	155,456	4.3	30,842
固定資産税	1,611,551	45.0	－
うち純固定資産税	1,590,498	44.4	－
軽自動車税	131,117	3.7	－
市町村たばこ税	291,787	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,583,049	100.0	52,057

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,702,595	22,704,583
歳出総額	21,296,327	22,111,127
歳入歳出差引	406,268	593,456
翌年度に繰越すべき財源	164,873	140,539
実質収支	241,395	452,917
単年度収支	-211,522	113,299
積立金	96	204
繰上償還金	－	3,700
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-211,426	117,203

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	407	1,251,932	3,076
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	39	134,862	3,458
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	407	1,251,932	3,076
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,200
副市区町村長	2	29.04.01	6,830
教育長	1	29.04.01	6,110
議会議長	1	29.04.01	3,900
議会副議長	1	29.04.01	3,270
議会議員	18	29.04.01	3,048

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,309,100	15.5	2,984,694	2,822,602	23.2
うち職員給	2,224,186	10.4	1,941,439	－	－
扶助費	3,763,395	17.7	1,090,697	1,088,934	9.0
公債費	2,506,661	11.8	2,480,947	2,480,947	20.4
内訳 元利償還金 元金	2,230,017	10.5	2,204,355	2,204,355	18.1
利子	276,302	1.3	276,250	276,250	2.3
一時借入金利子	342	0.0	342	342	0.0
（義務的経費計）	9,579,156	45.0	6,556,338	6,392,483	52.6
物件費	2,596,609	12.2	1,829,648	1,287,375	10.6
維持補修費	268,823	1.3	210,869	176,161	1.5
補助費等	2,991,747	14.0	2,291,053	1,624,586	13.4
うち一部事務組合負担金	1,273,471	6.0	1,272,155	1,230,065	10.1
繰出金	2,154,157	10.1	1,848,598	1,611,574	13.3
積立金	465,230	2.2	132,596	－	－
投資・出資金・貸付金	85,639	0.4	45,059	35,589	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,154,966	14.8	396,502		
うち人件費	13,846	0.1	－		
内訳 普通建設事業費	3,012,257	14.1	384,037		
うち補助	1,991,754	9.4	105,709		
うち単独	906,569	4.3	261,124		
災害復旧事業費	142,709	0.7	12,465		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,296,327	100.0	13,310,663		

経常経費充当一般財源等計	11,127,768 千円
経常収支比率	91.6 %（96.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,716,828 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	153,691	0.7	－	153,691
総務費	2,769,844	13.0	43,471	1,836,596
民生費	6,975,361	32.8	99,938	3,548,546
衛生費	2,121,844	10.0	32,411	1,953,676
労働費	5,406	0.0	－	4,970
農林水産業費	929,836	4.4	261,552	483,013
商工費	341,199	1.6	17,978	263,599
土木費	1,807,651	8.5	1,103,441	816,543
消防費	1,267,849	6.0	527,406	673,765
教育費	2,274,276	10.7	926,060	1,082,852
災害復旧費	142,709	0.7	－	12,465
公債費	2,506,661	11.8	－	2,480,947
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,296,327	100.0	3,012,257	13,310,663

繰出合計	2,556,992	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	35,378
営病院	387,372	再差引収支	-58,915
事下水道	364,387	加入世帯数（世帯）	5,853
業簡易水道	178,895	被保険者数（人）	9,338
等上水道	15,463	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
へ国民健康保険	439,955	国庫支出金	126
出のその他	1,170,920	保険給付費	305

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,556,706	3,470,487
基準財政需要額	10,392,049	10,403,007
標準税収入額等	4,491,755	4,377,430
標準財政規模	12,105,985	12,433,971
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	2.0	3.6
公債費負担比率（％）	18.1	17.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	12.1
将来負担比率（％）	131.0	134.1
積立金現在高 財調	351,074	350,978
減債	2,883,563	2,433,874
特定目的	1,873,571	1,954,420
地方債現在高	26,513,327	26,852,944
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	514,400	1,407,006
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	533,170	532,795

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1	96.7
市町村民税	99.4	98.3
純固定資産税	98.5	94.5

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9	96.1
市町村民税	99.4	98.1
純固定資産税	98.2	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	32,961 人
	２２年国調	33,830 人
	増減率	-2.6 %
面積		126.48 km²
人口密度		261 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,789 人	33,629 人
28. 1. 1	34,037 人	33,898 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,717	2,990
	17.5	18.7
第２次	2,507	2,764
	16.2	17.3
第３次	10,293	10,267
	66.3	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39 高知県	2111 香南市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,154,761	16.2	3,154,761	29.2
地方譲与税	112,877	0.6	112,877	1.0
利子割交付金	9,884	0.1	9,884	0.1
配当割交付金	10,065	0.1	10,065	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,931	0.0	5,931	0.1
地方消費税交付金	532,481	2.7	532,481	4.9
ゴルフ場利用税交付金	34,288	0.2	34,288	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,468	0.1	15,468	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,125	0.1	18,125	0.2
地方交付税	7,858,511	40.3	6,880,234	63.6
内訳 普通交付税	6,880,234	35.3	6,880,234	63.6
特別交付税	978,277	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,752,391	60.2	10,774,114	99.6
交通安全対策特別交付金	3,005	0.0	3,005	0.0
分担金・負担金	35,784	0.2	-	-
使用料	391,262	2.0	3,295	0.0
手数料	91,357	0.5	-	-
国庫支出金	2,272,776	11.6	-	-
国有提供交付金	18,311	0.1	18,311	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,433,139	7.3	-	-
財産収入	57,333	0.3	15,165	0.1
寄附金	55,344	0.3	-	-
繰入金	619,366	3.2	-	-
繰越金	574,447	2.9	-	-
諸収入	381,114	2.0	34	0.0
地方債	1,828,700	9.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	484,500	2.5	-	-
歳入合計	19,514,329	100.0	10,813,924	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,154,761	100.0	-
法定普通税	3,154,761	100.0	-
市町村民税	1,393,755	44.2	-
内訳 個人均等割	55,693	1.8	-
所得割	1,221,220	38.7	-
法人均等割	57,225	1.8	-
法人税割	59,617	1.9	-
固定資産税	1,445,444	45.8	-
うち純固定資産税	1,423,784	45.1	-
軽自動車税	111,125	3.5	-
市町村たばこ税	204,407	6.5	-
鉱産税	30	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,154,761	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,514,329	21,770,658
歳出総額	19,062,393	21,196,211
歳入歳出差引	451,936	574,447
翌年度に繰越すべき財源	143,903	81,471
実質収支	308,033	492,976
単年度収支	-184,943	-699,780
積立金	253,173	1,397,999
繰上償還金	647,006	537,350
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	715,236	1,235,569

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	345	1,060,185	3,073
うち消防職員	43	121,303	2,821
うち技能労務員	12	36,420	3,035
教育公務員	25	71,525	2,861
臨時職員	-	-	-
合計	370	1,131,710	3,059
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,650
副市区町村長	1	22.12.01	6,550
教育長	1	22.12.01	6,050
議会議長	1	18.03.01	3,900
議会副議長	1	18.03.01	3,500
議会議員	18	18.03.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,267,957	17.1	2,966,619	2,893,735	25.6
うち職員給	2,090,083	11.0	1,848,325	-	-
扶助費	3,170,687	16.6	1,014,437	1,009,640	8.9
公債費	3,154,548	16.5	3,053,034	2,406,028	21.3
内訳 元利償還金 元金	3,005,941	15.8	2,906,523	2,259,517	20.0
利子	148,547	0.8	146,451	146,451	1.3
一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
（義務的経費計）	9,593,192	50.3	7,034,090	6,309,403	55.8
物件費	2,266,720	11.9	1,343,221	1,043,251	9.2
維持補修費	101,462	0.5	39,120	39,120	0.3
補助費等	1,116,882	5.9	870,414	525,428	4.7
うち一部事務組合負担金	383,432	2.0	381,507	217,612	1.9
繰出金	2,411,635	12.7	2,147,788	1,793,022	15.9
積立金	955,114	5.0	710,310	-	-
投資・出資金・貸付金	740	0.0	740	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,616,648	13.7	343,990		
うち人件費	17,070	0.1	7,070		
内訳 普通建設事業費	2,587,649	13.6	323,332		
うち補助	1,137,207	6.0	77,558		
うち単独	1,427,112	7.5	242,566		
災害復旧事業費	28,999	0.2	20,658		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,062,393	100.0	12,489,673		

経常経費充当一般財源等計	9,710,224 千円
経常収支比率	85.9 %（89.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,928,789 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	151,302	0.8	-	151,302
総務費	2,763,602	14.5	210,828	2,224,917
民生費	5,809,872	30.5	130,534	3,066,165
衛生費	1,000,816	5.3	25,634	799,520
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	982,512	5.2	302,140	640,325
商工費	296,928	1.6	42,205	169,549
土木費	1,229,313	6.4	448,233	682,814
消防費	1,324,099	6.9	679,853	493,382
教育費	2,320,402	12.2	748,222	1,188,007
災害復旧費	28,999	0.2	-	20,658
公債費	3,154,548	16.5	-	3,053,034
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,062,393	100.0	2,587,649	12,489,673

繰出金	合計	2,415,777	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	62,051
営業収支の状況	下水道	750,719	再差引収支	-33,938
	簡易水道	160,778	加入世帯数（世帯）	5,276
	介護サービス	7,605	被保険者数（人）	9,000
	上水道	4,142	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
	国民健康保険	371,851	国庫支出金	122
	その他	1,120,682	保険給付費	360

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,077,537	2,956,982
基準財政需要額	8,853,954	8,520,504
標準税収入額等	3,882,435	3,715,293
標準財政規模	11,247,185	11,491,116
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	2.7	4.3
公債費負担比率（％）	23.6	21.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	11.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,034,438	4,781,265
減債	2,088,314	1,635,213
特定目的	6,566,256	6,883,267
地方債現在高	15,843,884	17,021,125
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	16,700
保証・補償	-	-
その他	279,410	263,499
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 95.4	98.8 95.0
市町村民税	98.7 95.9	99.0 95.8
純固定資産税	98.6 94.6	98.4 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	27,513 人
	２２年国調	28,766 人
	増減率	-4.4 %
面積		537.86 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	26,641 人	26,380 人
28. 1. 1	26,914 人	26,674 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,282	2,460
	18.7	19.5
第２次	2,099	2,258
	17.2	17.9
第３次	7,846	7,918
	64.2	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39 高知県	2120 香美市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,475,548	14.1	2,475,548	25.8
地方譲与税	131,766	0.8	131,766	1.4
利子割交付金	7,304	0.0	7,304	0.1
配当割交付金	7,436	0.0	7,436	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,378	0.0	4,378	0.0
地方消費税交付金	458,146	2.6	458,146	4.8
ゴルフ場利用税交付金	15,657	0.1	15,657	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,975	0.1	17,975	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,879	0.1	8,879	0.1
地方交付税	7,200,254	41.1	6,437,866	67.2
内訳 普通交付税	6,437,866	36.7	6,437,866	67.2
特別交付税	762,388	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,327,343	58.9	9,564,955	99.8
交通安全対策特別交付金	3,182	0.0	3,182	0.0
分担金・負担金	60,232	0.3	-	-
使用料	284,885	1.6	2,723	0.0
手数料	69,363	0.4	-	-
国庫支出金	2,070,098	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,285,104	7.3	-	-
財産収入	71,803	0.4	8,677	0.1
寄附金	227,790	1.3	-	-
繰入金	158,403	0.9	-	-
繰越金	932,993	5.3	-	-
諸収入	255,327	1.5	1	0.0
地方債	1,792,741	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	427,441	2.4	-	-
歳入合計	17,539,264	100.0	9,579,538	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,475,548	100.0	-
法定普通税	2,475,548	100.0	-
市町村民税	1,018,219	41.1	-
内訳 個人均等割	39,889	1.6	-
所得割	864,796	34.9	-
法人均等割	41,807	1.7	-
法人税割	71,727	2.9	-
固定資産税	1,227,869	49.6	-
うち純固定資産税	1,180,235	47.7	-
軽自動車税	92,199	3.7	-
市町村たばこ税	137,261	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,475,548	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,539,264	18,051,751
歳出総額	17,145,205	16,599,338
歳入歳出差引	394,059	1,452,413
翌年度に繰越すべき財源	285,777	413,573
実質収支	108,282	1,038,840
単年度収支	-930,558	118,900
積立金	8,828	9,425
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-921,730	128,325

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	357	1,075,641	3,013
うち消防職員	55	160,600	2,920
うち技能労務員	9	23,607	2,623
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	357	1,075,641	3,013
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.09	7,400
副市区町村長	1	22.05.25	6,150
教育長	1	22.10.01	5,810
議会議長	1	22.09.22	3,900
議会副議長	1	22.09.22	3,300
議会議員	18	22.09.22	2,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,063,126	17.9	2,823,837	2,673,711	26.7
うち職員給	1,897,306	11.1	1,692,393	-	-
扶助費	2,484,585	14.5	831,862	831,862	8.3
公債費	2,178,483	12.7	2,127,657	2,127,657	21.3
内訳 元利償還金 元金	2,055,060	12.0	2,004,359	2,004,359	20.0
利子	123,423	0.7	123,298	123,298	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,726,194	45.1	5,783,356	5,633,230	56.3
物件費	2,417,314	14.1	1,735,950	1,611,483	16.1
維持補修費	320,465	1.9	274,539	230,658	2.3
補助費等	1,202,219	7.0	909,210	691,526	6.9
うち一部事務組合負担金	415,171	2.4	400,350	264,079	2.6
繰出金	2,059,641	12.0	1,809,776	1,557,025	15.6
積立金	734,143	4.3	655,880	-	-
投資・出資金・貸付金	9,937	0.1	9,937	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,675,292	15.6	307,358		
うち人件費	32,050	0.2	19,925		
内訳 普通建設事業費	2,410,654	14.1	298,697		
うち補助	1,040,268	6.1	70,031		
うち単独	1,346,848	7.9	215,587		
災害復旧事業費	264,638	1.5	8,661		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,145,205	100.0	11,486,006		

経常経費充当一般財源等計	9,723,922 千円
経常収支比率	97.2 %（101.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,880,065 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	148,227	0.9	-	148,209
総務費	3,229,563	18.8	395,141	2,582,557
民生費	5,268,208	30.7	70,326	2,997,379
衛生費	984,584	5.7	15,754	878,135
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	865,133	5.0	241,732	457,610
商工費	161,079	0.9	22,930	133,342
土木費	1,126,782	6.6	436,017	681,371
消防費	1,397,147	8.1	873,935	539,028
教育費	1,521,361	8.9	354,819	932,057
災害復旧費	264,638	1.5	-	8,661
公債費	2,178,483	12.7	-	2,127,657
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,145,205	100.0	2,410,654	11,486,006

繰出合計	2,076,382	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	4,309
営下水道	347,568	再差引収支	-81,991
事簡易水道	220,297	加入世帯数（世帯）	4,694
業工業用水道	16,409	被保険者数（人）	7,342
等介護サービス	14,597	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
へ国民健康保険	279,311	国庫支出金	121
出のその他	1,198,200	保険給付費	362

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,480,089	2,402,386
基準財政需要額	8,346,323	8,144,962
標準税収入額等	3,131,462	3,020,663
標準財政規模	9,996,769	10,180,803
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	1.1	10.2
公債費負担比率（％）	17.9	16.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.3	8.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,476,273	4,948,025
減債	1,063,366	1,063,366
特定目的	6,207,772	5,640,860
地方債現在高	16,151,867	16,414,186
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,646,557	2,078,931
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	287,679	287,679

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.1 96.7	99.1 95.9
	市町村民税	99.2 97.5	99.2 96.9
	純固定資産税	99.0 95.9	98.9 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	2,584 人
	２２年国調	2,947 人
	増減率	-12.3 %
面積		74.06 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,627 人	2,614 人
28. 1. 1	2,734 人	2,713 人
増減率	-3.9 %	-3.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	274	326
	26.7	29.2
第２次	194	222
	18.9	19.9
第３次	560	570
	54.5	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39	3011	地方交付税種地	2－1
高知県	東洋町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	184,820	6.5	184,820	11.3
地方譲与税	15,830	0.6	15,830	1.0
利子割交付金	538	0.0	538	0.0
配当割交付金	549	0.0	549	0.0
株式等譲渡所得割交付金	326	0.0	326	0.0
地方消費税交付金	41,863	1.5	41,863	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,177	0.1	2,177	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	248	0.0	248	0.0
地方交付税	1,549,626	54.6	1,391,277	84.8
内訳 普通交付税	1,391,277	49.0	1,391,277	84.8
特別交付税	158,349	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,795,977	63.2	1,637,628	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,095	0.2	－	－
使用料	15,686	0.6	－	－
手数料	6,749	0.2	－	－
国庫支出金	174,310	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	276,473	9.7	－	－
財産収入	13,170	0.5	3,810	0.2
寄附金	74,458	2.6	－	－
繰入金	100,000	3.5	－	－
繰越金	35,034	1.2	－	－
諸収入	52,679	1.9	19	0.0
地方債	288,200	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,700	2.1	－	－
歳入合計	2,839,831	100.0	1,641,457	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	184,820	100.0	－
法定普通税	184,820	100.0	－
市町村民税	87,446	47.3	－
内訳 個人均等割	3,674	2.0	－
所得割	78,131	42.3	－
法人均等割	4,595	2.5	－
法人税割	1,046	0.6	－
固定資産税	80,307	43.5	－
うち純固定資産税	78,309	42.4	－
軽自動車税	9,479	5.1	－
市町村たばこ税	7,588	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	184,820	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,839,831	2,794,784
歳出総額	2,795,472	2,759,750
歳入歳出差引	44,359	35,034
翌年度に繰越すべき財源	16,608	20,524
実質収支	27,751	14,510
単年度収支	13,241	2,379
積立金	10,100	10,100
繰上償還金	－	500
積立金取崩し額	20,000	－
実質単年度収支	3,341	12,979

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	144,011	2,939
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,080	2,770
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	49	144,011	2,939
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,350
副市区町村長	1	23.04.01	5,530
教育長	1	23.04.01	5,170
議会議長	1	21.04.01	2,330
議会副議長	1	21.04.01	1,910
議会議員	8	21.04.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	458,759	16.4	445,246	432,564	25.4
うち職員給	257,390	9.2	245,907	－	－
扶助費	143,281	5.1	59,691	47,442	2.8
公債費	362,469	13.0	362,469	362,469	21.3
内訳 元利償還金 元金	333,303	11.9	333,303	333,303	19.6
利子	29,166	1.0	29,166	29,166	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	964,509	34.5	867,406	842,475	49.5
物件費	508,361	18.2	370,154	273,491	16.1
維持補修費	14,373	0.5	7,091	7,091	0.4
補助費等	437,109	15.6	296,959	227,844	13.4
うち一部事務組合負担金	92,297	3.3	86,887	68,686	4.0
繰出金	346,348	12.4	310,906	275,115	16.2
積立金	76,352	2.7	19,376	－	－
投資・出資金・貸付金	2,450	0.1	50	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	445,970	16.0	42,490	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,030	0.5	15,030	1,626,016 千円	
内訳 普通建設事業費	443,100	15.9	39,620	経常収支比率	
うち補助	168,618	6.0	25,438	95.5 % （ 99.1 %）	
うち単独	246,186	8.8	13,450	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	2,870	0.1	2,870	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,795,472	100.0	1,914,432	1,958,791 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,060	1.7	－	47,060
総務費	653,398	23.4	66,075	402,400
民生費	629,522	22.5	－	431,216
衛生費	178,153	6.4	5,955	166,282
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	207,552	7.4	144,293	44,193
商工費	50,143	1.8	7,850	39,885
土木費	240,029	8.6	113,912	132,502
消防費	251,065	9.0	100,945	136,152
教育費	173,211	6.2	4,070	149,403
災害復旧費	2,870	0.1	－	2,870
公債費	362,469	13.0	－	362,469
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,795,472	100.0	443,100	1,914,432

繰出の状況		会計		
公営事業等	合計	346,348	国民健康保険事業	実質収支 1,712
下水道	79,800		再差引収支	-20,981
簡易水道	23,125		加入世帯数（世帯）	611
上水道	－		被保険者数（人）	944
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国民健康保険	58,400		国庫支出金	154
その他	185,023		保険給付費	376

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	185,676	186,678
基準財政需要額	1,578,251	1,495,733
標準税収入額等	230,194	230,874
標準財政規模	1,682,296	1,613,361
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	1.6	0.9
公債費負担比率（％）	18.5	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	8.0
将来負担比率（％）	58.4	46.0
積立金現在高 財調	205,200	215,100
減債	100,100	100,000
特定目的	622,561	636,409
地方債現在高	3,837,789	3,882,892
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	257,095	247,968
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	81,720	81,720

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 94.8	98.2 88.0
市町村民税	99.1 93.4	98.1 87.4
純固定資産税	99.1 95.9	98.0 87.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,326 人
	２２年国調	3,542 人
	増減率	-6.1 %
面積		28.36 km²
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,359 人	3,349 人
28. 1. 1	3,386 人	3,377 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	261	282
	19.0	19.6
第２次	238	255
	17.3	17.7
第３次	876	902
	63.7	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3029 奈半利町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	286,620	3.5	286,620	18.1
地方譲与税	15,934	0.2	15,934	1.0
利子割交付金	704	0.0	704	0.0
配当割交付金	717	0.0	717	0.0
株式等譲渡所得割交付金	424	0.0	424	0.0
地方消費税交付金	55,766	0.7	55,766	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,179	0.0	2,179	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	710	0.0	710	0.0
地方交付税	1,355,768	16.4	1,221,253	77.0
内訳 普通交付税	1,221,253	14.8	1,221,253	77.0
特別交付税	134,515	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,718,822	20.9	1,584,307	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	71,648	0.9	－	－
使用料	54,085	0.7	516	0.0
手数料	3,510	0.0	－	－
国庫支出金	290,294	3.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	459,848	5.6	－	－
財産収入	23,019	0.3	1,233	0.1
寄附金	2,075,488	25.2	－	－
繰入金	2,056,387	24.9	－	－
繰越金	542,938	6.6	－	－
諸収入	26,828	0.3	400	0.0
地方債	919,724	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,924	0.8	－	－
歳入合計	8,242,591	100.0	1,586,456	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	286,620	100.0	－
法定普通税	286,620	100.0	－
市町村民税	110,636	38.6	－
内訳 個人均等割	4,547	1.6	－
所得割	86,682	30.2	－
法人均等割	6,147	2.1	－
法人税割	13,260	4.6	－
固定資産税	128,245	44.7	－
うち純固定資産税	125,096	43.6	－
軽自動車税	12,464	4.3	－
市町村たばこ税	35,275	12.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	286,620	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,242,591	5,229,440
歳出総額	7,544,480	4,686,502
歳入歳出差引	698,111	542,938
翌年度に繰越すべき財源	640,159	496,365
実質収支	57,952	46,573
単年度収支	11,379	9,840
積立金	152,012	8,658
繰上償還金	65,616	94,430
積立金取崩し額	－	425,793
実質単年度収支	229,007	-312,865

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	147,747	2,897
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,252	3,063
教育公務員	4	13,468	3,367
臨時職員	－	－	－
合計	55	161,215	2,931
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,030
副市区町村長	1	22.04.01	6,130
教育長	1	22.04.01	5,620
議会議長	1	22.04.01	2,330
議会副議長	1	22.04.01	1,900
議会議員	8	22.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	424,546	5.6	350,884	337,155	20.5
うち職員給	242,186	3.2	186,661	－	－
扶助費	122,601	1.6	47,136	47,136	2.9
公債費	382,955	5.1	288,276	222,660	13.5
内訳 元利償還金 元金	363,885	4.8	273,526	207,910	12.6
利子	18,928	0.3	14,608	14,608	0.9
一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
（義務的経費計）	930,102	12.3	686,296	606,951	36.8
物件費	736,082	9.8	222,282	195,819	11.9
維持補修費	29,706	0.4	13,743	13,743	0.8
補助費等	1,676,331	22.2	404,572	357,517	21.7
うち一部事務組合負担金	366,625	4.9	332,678	311,001	18.9
繰出金	224,553	3.0	190,354	150,013	9.1
積立金	2,375,816	31.5	249,845	－	－
投資・出資金・貸付金	21,630	0.3	1,630	1,560	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,550,260	20.5	110,626		
うち人件費	46,499	0.6	45,629		
内訳 普通建設事業費	1,497,234	19.8	102,042		
うち補助	317,718	4.2	11,469		
うち単独	1,128,581	15.0	88,522		
災害復旧事業費	53,026	0.7	8,584		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,544,480	100.0	1,879,348		

経常経費充当一般財源等計	1,325,603 千円
経常収支比率	80.4 %（83.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,577,459 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,479	0.7	－	49,479
総務費	4,343,789	57.6	74,590	575,466
民生費	624,598	8.3	－	439,037
衛生費	195,605	2.6	2,989	135,431
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	186,474	2.5	97,110	64,214
商工費	27,863	0.4	3,728	9,994
土木費	334,945	4.4	304,681	28,223
消防費	468,090	6.2	312,842	133,984
教育費	877,656	11.6	701,294	146,660
災害復旧費	53,026	0.7	－	8,584
公債費	382,955	5.1	－	288,276
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,544,480	100.0	1,497,234	1,879,348

区分	決算額
繰出金 合計	224,553
営 簡易水道	18,337
事 下水道	6,456
業 介護サービス	1,743
等 上水道	－
へ 国民健康保険	82,231
出の その他	115,786

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	31,348
再差引収支	-7,558
加入世帯数（世帯）	621
被保険者数（人）	1,014
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	153
保険給付費	367

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	294,766	284,075
基準財政需要額	1,517,782	1,564,722
標準税収入額等	370,004	355,603
標準財政規模	1,653,181	1,718,373
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	3.5	2.7
公債費負担比率（％）	11.2	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.2	0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	656,777	504,765
減債	436,004	377,583
特定目的	2,896,049	2,756,695
地方債現在高	3,070,018	2,514,179
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,022	49,977
保証・補償	－	－
その他	1,100	11,010
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	436,934	436,163

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.0	94.5
市町村民税	98.5	95.8
純固定資産税	97.1	92.2
合計	98.5	92.5
市町村民税	98.6	93.5
純固定資産税	97.9	89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,733 人
	２２年国調	2,932 人
	増減率	-6.8 %
面積		6.53 km²
人口密度		419 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,763 人	2,754 人
28. 1. 1	2,833 人	2,825 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	250	273
	19.6	20.6
第２次	237	252
	18.6	19.0
第３次	788	798
	61.8	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39	3037		
高知県	田野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	257,781	9.3	257,781	18.6
地方譲与税	13,288	0.5	13,288	1.0
利子割交付金	684	0.0	684	0.0
配当割交付金	696	0.0	696	0.1
株式等譲渡所得割交付金	410	0.0	410	0.0
地方消費税交付金	48,055	1.7	48,055	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,815	0.1	1,815	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	421	0.0	421	0.0
地方交付税	1,190,234	42.9	1,062,315	76.6
内訳 普通交付税	1,062,315	38.3	1,062,315	76.6
特別交付税	127,919	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,513,384	54.6	1,385,465	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	41,741	1.5	－	－
使用料	38,166	1.4	1,157	0.1
手数料	7,637	0.3	－	－
国庫支出金	163,217	5.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	157,536	5.7	－	－
財産収入	130,099	4.7	－	－
寄附金	191,072	6.9	－	－
繰入金	163,353	5.9	－	－
繰越金	164,611	5.9	－	－
諸収入	34,258	1.2	4	0.0
地方債	167,315	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,815	2.0	－	－
歳入合計	2,772,389	100.0	1,386,626	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	257,781	100.0	－
法定普通税	257,781	100.0	－
市町村民税	103,952	40.3	－
内訳 個人均等割	4,312	1.7	－
所得割	85,561	33.2	－
法人均等割	6,543	2.5	－
法人税割	7,536	2.9	－
固定資産税	111,544	43.3	－
うち純固定資産税	110,512	42.9	－
軽自動車税	10,365	4.0	－
市町村たばこ税	31,920	12.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	257,781	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,772,389	3,201,017
歳出総額	2,707,122	3,036,406
歳入歳出差引	65,267	164,611
翌年度に繰越すべき財源	27,561	133,387
実質収支	37,706	31,224
単年度収支	6,482	-216
積立金	30,125	59,029
繰上償還金	－	463,937
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	36,607	522,750

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	41	111,069	2,709
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	11,600	2,320
臨時職員	－	－	－
合計	46	122,669	2,667
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,000
副市区町村長	1	22.04.01	6,110
教育長	1	22.04.01	5,660
議会議長	1	22.07.01	2,380
議会副議長	1	22.07.01	1,920
議会議員	8	22.07.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	382,541	14.1	294,170	278,760	19.3
うち職員給	191,439	7.1	141,444	－	－
扶助費	79,413	2.9	21,624	21,105	1.5
公債費	269,804	10.0	256,870	256,870	17.8
内訳 元利償還金 元金	246,940	9.1	234,006	234,006	16.2
利子	22,856	0.8	22,856	22,856	1.6
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	731,758	27.0	572,664	556,735	38.6
物件費	362,689	13.4	269,236	185,706	12.9
維持補修費	7,756	0.3	6,363	6,363	0.4
補助費等	538,921	19.9	459,694	314,806	21.8
うち一部事務組合負担金	308,113	11.4	308,113	289,860	20.1
繰出金	159,904	5.9	133,160	120,090	8.3
積立金	491,227	18.1	80,004	－	－
投資・出資金・貸付金	2,460	0.1	60	60	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	412,407	15.2	178,409		
うち人件費	11,859	0.4	11,859		
内訳 普通建設事業費	407,146	15.0	176,061		
うち補助	250,152	9.2	133,080		
うち単独	152,736	5.6	41,723		
災害復旧事業費	5,261	0.2	2,348		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,707,122	100.0	1,699,590		

経常経費充当一般財源等計	
	1,183,760 千円
経常収支比率	
	82.0 % （ 85.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,764,857 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	49,238	1.8	－	49,238
総務費	1,081,873	40.0	97,834	533,912
民生費	437,729	16.2	978	274,323
衛生費	199,785	7.4	7,716	174,890
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	58,560	2.2	12,600	19,969
商工費	29,769	1.1	11,782	13,645
土木費	282,793	10.4	264,398	140,983
消防費	81,558	3.0	459	81,558
教育費	210,752	7.8	11,379	151,854
災害復旧費	5,261	0.2	－	2,348
公債費	269,804	10.0	－	256,870
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,707,122	100.0	407,146	1,699,590

区分	決算額
繰出金 合計	159,904
営業の状況 簡易水道	33,625
介護サービス	993
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	47,481
その他	77,805

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,255
再差引収支	-6,757
加入世帯数（世帯）	524
被保険者数（人）	830
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	201
保険給付費	356

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	256,822	241,344
基準財政需要額	1,320,223	1,292,848
標準税収入額等	323,731	302,501
標準財政規模	1,442,861	1,426,571
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	2.6	2.2
公債費負担比率（％）	14.6	30.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.4	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	312,418	282,293
減債	351,683	301,632
特定目的	1,464,305	1,216,607
地方債現在高	2,643,438	2,723,063
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	54,421	81,008
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	259,140	259,117

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3	97.1	99.4	96.0
市町村民税	99.5	97.6	99.4	96.4
純固定資産税	99.1	95.9	99.3	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	2,631 人
	２２年国調	2,970 人
	増減率	-11.4 %
面積		52.36 km²
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,790 人	2,787 人
28. 1. 1	2,822 人	2,818 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	494	534
	37.2	38.2
第２次	179	205
	13.5	14.7
第３次	655	659
	49.3	47.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3045 安田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	207,732	6.8	207,732	13.8
地方譲与税	22,885	0.8	22,885	1.5
利子割交付金	589	0.0	589	0.0
配当割交付金	600	0.0	600	0.0
株式等譲渡所得割交付金	354	0.0	354	0.0
地方消費税交付金	43,372	1.4	43,372	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,139	0.1	3,139	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	223	0.0	223	0.0
地方交付税	1,383,467	45.4	1,218,479	81.1
内訳 普通交付税	1,218,479	40.0	1,218,479	81.1
特別交付税	164,988	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,662,361	54.6	1,497,373	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	26,534	0.9	－	－
使用料	52,060	1.7	－	－
手数料	7,773	0.3	－	－
国庫支出金	234,659	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	317,324	10.4	－	－
財産収入	12,372	0.4	5,259	0.3
寄附金	89,397	2.9	－	－
繰入金	125,137	4.1	－	－
繰越金	131,987	4.3	－	－
諸収入	28,806	0.9	285	0.0
地方債	356,900	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,400	1.9	－	－
歳入合計	3,045,310	100.0	1,502,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	207,732	100.0	－
法定普通税	207,732	100.0	－
市町村民税	85,101	41.0	－
内訳 個人均等割	4,084	2.0	－
所得割	69,609	33.5	－
法人均等割	5,019	2.4	－
法人税割	6,389	3.1	－
固定資産税	103,378	49.8	－
うち純固定資産税	103,324	49.7	－
軽自動車税	11,822	5.7	－
市町村たばこ税	7,431	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	207,732	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,045,310	3,497,940
歳出総額	2,947,673	3,364,858
歳入歳出差引	97,637	133,082
翌年度に繰越すべき財源	20,493	71,748
実質収支	77,144	61,334
単年度収支	15,810	30,210
積立金	30,993	25,939
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	41,000	－
実質単年度収支	5,803	56,149

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	146,268	2,868
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,385	2,795
教育公務員	4	9,184	2,296
臨時職員	－	－	－
合計	55	155,452	2,826
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,050
副市区町村長	1	22.04.01	6,100
教育長	1	22.04.01	5,650
議会議長	1	22.04.01	2,360
議会副議長	1	22.04.01	1,950
議会議員	8	22.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	460,430	15.6	425,824	423,875	27.1
うち職員給	245,951	8.3	221,353	－	－
扶助費	79,621	2.7	21,668	21,638	1.4
公債費	278,279	9.4	246,950	246,950	15.8
内訳 元利償還金 元金	252,634	8.6	221,545	221,545	14.2
利子	25,611	0.9	25,371	25,371	1.6
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	818,330	27.8	694,442	692,463	44.4
物件費	483,438	16.4	280,056	166,895	10.7
維持補修費	11,291	0.4	6,315	5,821	0.4
補助費等	487,056	16.5	421,364	364,482	23.3
うち一部事務組合負担金	323,166	11.0	309,185	309,185	19.8
繰出金	188,447	6.4	157,486	111,402	7.1
積立金	244,633	8.3	213,365	－	－
投資・出資金・貸付金	3,820	0.1	110	110	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	710,658	24.1	95,528		
うち人件費	13,185	0.4	13,185		
内訳 普通建設事業費	656,248	22.3	92,407		
うち補助	242,449	8.2	21,695		
うち単独	406,051	13.8	69,247		
災害復旧事業費	54,410	1.8	3,121		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,947,673	100.0	1,868,666		

経常経費充当一般財源等計	1,341,173 千円
経常収支比率	85.9 %（89.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,966,303 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	48,498	1.6	－	48,498
総務費	791,279	26.8	36,976	613,926
民生費	443,860	15.1	－	308,490
衛生費	249,718	8.5	3,730	209,584
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	260,154	8.8	147,116	89,915
商工費	32,005	1.1	7,963	17,731
土木費	245,954	8.3	218,606	54,631
消防費	304,816	10.3	182,793	100,993
教育費	236,883	8.0	57,247	174,810
災害復旧費	54,410	1.8	－	3,121
公債費	278,279	9.4	－	246,950
諸支出金	1,817	0.1	1,817	17
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,947,673	100.0	656,248	1,868,666

繰出合計	188,447	
営業 簡易水道	34,800	
介護サービス	1,306	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	66,896	
その他	85,445	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	5,660
再差引収支	-2,639
加入世帯数（世帯）	561
被保険者数（人）	918
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	143
保険給付費	401

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	222,683	217,623
基準財政需要額	1,444,773	1,443,119
標準税収入額等	276,333	268,582
標準財政規模	1,553,266	1,570,670
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	5.0	3.9
公債費負担比率（％）	12.6	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.1	4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	522,137	532,144
減債	504,945	529,668
特定目的	1,929,934	1,772,801
地方債現在高	3,347,865	3,243,599
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	225,301	239,275
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,941	13,831

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.2	94.8
市町村民税	99.5	98.1
純固定資産税	98.9	91.7
合計	99.4	93.1
市町村民税	99.7	97.2
純固定資産税	99.2	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,294 人
	２２年国調	1,367 人
	増減率	-5.3 %
面積		196.73 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,349 人	1,345 人
28. 1. 1	1,397 人	1,392 人
増減率	-3.4 %	-3.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	240	284
	35.6	40.0
第２次	113	135
	16.7	19.0
第３次	322	291
	47.7	41.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3053 北川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	209,593	8.3	209,593	17.6
地方譲与税	15,615	0.6	15,615	1.3
利子割交付金	290	0.0	290	0.0
配当割交付金	296	0.0	296	0.0
株式等譲渡所得割交付金	175	0.0	175	0.0
地方消費税交付金	22,482	0.9	22,482	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,148	0.1	2,148	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	262	0.0	262	0.0
地方交付税	1,140,979	45.1	931,165	78.2
内訳 普通交付税	931,165	36.8	931,165	78.2
特別交付税	209,814	8.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,391,840	55.0	1,182,026	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	42,383	1.7	－	－
使用料	29,822	1.2	1,220	0.1
手数料	4,043	0.2	42	0.0
国庫支出金	217,142	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	294,636	11.6	－	－
財産収入	38,204	1.5	3,733	0.3
寄附金	23,056	0.9	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	116,187	4.6	－	－
諸収入	136,848	5.4	3,511	0.3
地方債	235,000	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	2,529,161	100.0	1,190,532	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	209,593	100.0	－
法定普通税	209,593	100.0	－
市町村民税	49,236	23.5	－
内訳 個人均等割	2,039	1.0	－
所得割	35,316	16.8	－
法人均等割	4,070	1.9	－
法人税割	7,811	3.7	－
固定資産税	151,591	72.3	－
うち純固定資産税	140,603	67.1	－
軽自動車税	5,919	2.8	－
市町村たばこ税	2,847	1.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	209,593	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,529,161	2,292,004
歳出総額	2,421,135	2,175,818
歳入歳出差引	108,026	116,186
翌年度に繰越すべき財源	65,369	91,620
実質収支	42,657	24,566
単年度収支	18,091	-266,474
積立金	4,204	4,038
繰上償還金	26,600	47,600
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	48,895	-214,836

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	41	122,508	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	41	122,508	2,988
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,980
副市区町村長	1	2.04.01	6,070
教育長	1	22.04.01	5,680
議会議長	1	19.04.01	2,360
議会副議長	1	19.04.01	1,910
議会議員	6	19.04.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	377,718	15.6	330,321	322,151	27.1
うち職員給	214,881	8.9	172,893	－	－
扶助費	54,047	2.2	23,017	23,017	1.9
公債費	166,504	6.9	166,504	139,904	11.8
内訳 元利償還金 元金	158,401	6.5	158,401	131,801	11.1
利子	8,103	0.3	8,103	8,103	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	598,269	24.7	519,842	485,072	40.7
物件費	436,730	18.0	261,042	144,508	12.1
維持補修費	10,479	0.4	9,852	9,164	0.8
補助費等	313,247	12.9	274,163	226,174	19.0
うち一部事務組合負担金	188,223	7.8	188,223	188,223	15.8
繰出金	91,979	3.8	78,881	65,308	5.5
積立金	228,128	9.4	179,999	－	－
投資・出資金・貸付金	2,690	0.1	2,690	2,690	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	739,613	30.5	143,005		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	614,432	25.4	134,970		
うち補助	128,550	5.3	9,767		
うち単独	473,894	19.6	121,479		
災害復旧事業費	125,181	5.2	8,035		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,421,135	100.0	1,469,474		

経常経費充当一般財源等計	932,916 千円
経常収支比率	78.4 %（78.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,577,500 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,752	1.8	－	42,417
総務費	726,819	30.0	45,951	546,517
民生費	292,862	12.1	1,870	223,074
衛生費	137,124	5.7	3,860	123,409
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	91,349	3.8	30,613	58,765
商工費	354,926	14.7	277,933	60,300
土木費	194,588	8.0	168,522	59,580
消防費	91,313	3.8	33,033	55,151
教育費	197,717	8.2	52,650	125,722
災害復旧費	125,181	5.2	－	8,035
公債費	166,504	6.9	－	166,504
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,421,135	100.0	614,432	1,469,474

繰出金	合計	91,979	
営業等の状況	簡易水道	18,500	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	29,685	
	その他	43,794	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		12,740
再差引収支		8,010
加入世帯数（世帯）		234
被保険者数（人）		368
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	80
	国庫支出金	145
	保険給付費	415

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	193,148	185,335
基準財政需要額	1,125,239	1,168,837
標準税収入額等	245,052	235,572
標準財政規模	1,222,103	1,282,205
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	3.5	1.9
公債費負担比率（％）	10.6	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-3.0	-2.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	827,739	823,535
減債	869,383	868,133
特定目的	1,365,955	1,143,281
地方債現在高	1,223,514	1,146,915
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	14,441
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	175,000	175,000

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.8 98.7	99.9 98.6
市町村民税	99.6 98.9	99.9 99.5
純固定資産税	99.9 98.6	99.9 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	823 人
	２２年国調	1,013 人
	増減率	-18.8 %
面積		165.48 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	910 人	908 人
28. 1. 1	936 人	934 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	82	80
	19.9	17.6
第２次	107	142
	25.9	31.3
第３次	224	232
	54.2	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3061 馬路村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	137,149	6.2	137,149	13.3
地方譲与税	14,264	0.6	14,264	1.4
利子割交付金	307	0.0	307	0.0
配当割交付金	312	0.0	312	0.0
株式等譲渡所得割交付金	183	0.0	183	0.0
地方消費税交付金	17,352	0.8	17,352	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,964	0.1	1,964	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	262	0.0	262	0.0
地方交付税	988,354	44.3	858,162	83.3
内訳 普通交付税	858,162	38.5	858,162	83.3
特別交付税	130,192	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,160,147	52.0	1,029,955	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,564	0.3	－	－
使用料	93,462	4.2	－	－
手数料	4,165	0.2	－	－
国庫支出金	328,804	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	73,863	3.3	－	－
財産収入	5,329	0.2	－	－
寄附金	74,385	3.3	－	－
繰入金	156,394	7.0	－	－
繰越金	80,429	3.6	－	－
諸収入	41,474	1.9	－	－
地方債	203,411	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	38,711	1.7	－	－
歳入合計	2,229,427	100.0	1,029,955	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	137,149	100.0	－
法定普通税	137,149	100.0	－
市町村民税	47,066	34.3	－
内訳 個人均等割	1,729	1.3	－
所得割	38,082	27.8	－
法人均等割	2,640	1.9	－
法人税割	4,615	3.4	－
固定資産税	83,821	61.1	－
うち純固定資産税	61,516	44.9	－
軽自動車税	4,103	3.0	－
市町村たばこ税	2,159	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	137,149	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,229,427	2,658,149
歳出総額	2,079,095	2,530,166
歳入歳出差引	150,332	127,983
翌年度に繰越すべき財源	63,222	32,876
実質収支	87,110	95,107
単年度収支	-7,997	6,326
積立金	54	75
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	49,000	55,000
実質単年度収支	-56,943	-48,599

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	43	126,119	2,933
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	43	126,119	2,933
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,960
副市区町村長	1	21.04.01	6,040
教育長	1	21.04.01	5,620
議会議長	1	21.04.01	2,360
議会副議長	1	21.04.01	1,900
議会議員	6	21.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	363,796	17.5	301,817	301,526	28.2
うち職員給	208,380	10.0	169,161	－	－
扶助費	24,229	1.2	6,868	6,868	0.6
公債費	227,920	11.0	227,920	227,920	21.3
内訳 元利償還金 元金	211,425	10.2	211,425	211,425	19.8
利子	16,495	0.8	16,495	16,495	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	615,945	29.6	536,605	536,314	50.2
物件費	436,524	21.0	230,887	184,622	17.3
維持補修費	9,936	0.5	7,627	7,627	0.7
補助費等	288,152	13.9	241,566	191,198	17.9
うち一部事務組合負担金	150,583	7.2	147,139	147,139	13.8
繰出金	60,316	2.9	54,395	26,023	2.4
積立金	117,001	5.6	45,262	－	－
投資・出資金・貸付金	4,710	0.2	850	820	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	546,511	26.3	145,701		
うち人件費	23,420	1.1	23,420		
内訳 普通建設事業費	432,872	20.8	128,610		
うち補助	314,408	15.1	23,054		
うち単独	113,496	5.5	100,588		
災害復旧事業費	113,639	5.5	17,091		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,079,095	100.0	1,262,893		

経常経費充当一般財源等計 946,604 千円
経常収支比率 88.6 % （ 91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 1,413,225 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	41,958	2.0	－	41,958
総務費	525,076	25.3	38,625	355,391
民生費	217,128	10.4	1,380	165,215
衛生費	205,954	9.9	332	121,049
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	223,844	10.8	149,405	71,693
商工費	94,238	4.5	9,670	42,924
土木費	167,845	8.1	153,490	49,179
消防費	52,352	2.5	256	46,267
教育費	209,141	10.1	79,714	124,206
災害復旧費	113,639	5.5	－	17,091
公債費	227,920	11.0	－	227,920
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,079,095	100.0	432,872	1,262,893

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	60,316	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	30,448
営業の状況 簡易水道	17,800	再差引収支	21,052
介護サービス	478	加入世帯数（世帯）	146
上水道	－	被保険者数（人）	204
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国民健康保険	12,539	国庫支出金	222
その他	29,499	保険給付費	438

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	135,083	139,905
基準財政需要額	994,063	1,040,190
標準税収入額等	169,001	175,594
標準財政規模	1,065,874	1,129,494
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	8.2	8.4
公債費負担比率（％）	16.1	13.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	223,245	224,637
減債	462,789	512,667
特定目的	1,071,361	1,009,130
地方債現在高	2,287,736	2,295,750
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	26,893	26,886
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 98.8	99.9 98.8
市町村民税	99.9 99.8	99.9 99.6
純固定資産税	99.8 97.5	99.8 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,858 人
	２２年国調	4,048 人
	増減率	-4.7 %
面積		39.60 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,863 人	3,827 人
28. 1. 1	3,881 人	3,851 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	793	872
	40.7	43.8
第２次	212	227
	10.9	11.4
第３次	945	894
	48.5	44.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39	3070	地方交付税種地	2－1
高知県	芸西村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	398,306	12.4	398,306	22.7
地方譲与税	22,137	0.7	22,137	1.3
利子割交付金	881	0.0	881	0.1
配当割交付金	898	0.0	898	0.1
株式等譲渡所得割交付金	532	0.0	532	0.0
地方消費税交付金	69,221	2.2	69,221	3.9
ゴルフ場利用税交付金	39,982	1.2	39,982	2.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,051	0.1	3,051	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,400	0.0	1,400	0.1
地方交付税	1,410,423	43.9	1,219,334	69.4
内訳 普通交付税	1,219,334	37.9	1,219,334	69.4
特別交付税	191,089	5.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,946,831	60.6	1,755,742	99.9
交通安全対策特別交付金	542	0.0	542	0.0
分担金・負担金	4,695	0.1	-	-
使用料	53,520	1.7	558	0.0
手数料	12,329	0.4	-	-
国庫支出金	239,464	7.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	305,990	9.5	-	-
財産収入	9,067	0.3	-	-
寄附金	127,396	4.0	-	-
繰入金	48,165	1.5	-	-
繰越金	118,204	3.7	-	-
諸収入	82,125	2.6	25	0.0
地方債	266,017	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	73,517	2.3	-	-
歳入合計	3,214,345	100.0	1,756,867	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	382,470	96.0	-
法定普通税	382,470	96.0	-
市町村民税	142,222	35.7	-
内訳 個人均等割	6,706	1.7	-
所得割	118,077	29.6	-
法人均等割	10,777	2.7	-
法人税割	6,662	1.7	-
固定資産税	185,946	46.7	-
うち純固定資産税	185,946	46.7	-
軽自動車税	14,807	3.7	-
市町村たばこ税	39,495	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,836	4.0	-
法定目的税	15,836	4.0	-
内訳 入湯税	15,836	4.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	398,306	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,214,345	3,071,504
歳出総額	3,176,021	2,953,300
歳入歳出差引	38,324	118,204
翌年度に繰越すべき財源	21,389	13,187
実質収支	16,935	105,017
単年度収支	-88,082	2,709
積立金	623	899
繰上償還金	-	95,671
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-87,459	99,279

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	147,798	2,898
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	13,184	3,296
臨時職員	-	-	-
合計	55	160,982	2,927
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,650
副市区町村長	1	18.01.01	5,850
教育長	1	18.01.01	5,650
議会議長	1	17.04.01	2,360
議会副議長	1	17.04.01	1,920
議会議員	8	17.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	442,773	13.9	414,153	393,856	21.5
うち職員給	254,459	8.0	229,706	-	-
扶助費	281,604	8.9	117,935	117,554	6.4
公債費	253,642	8.0	205,331	203,556	11.1
内訳 元利償還金 元金	232,311	7.3	184,092	184,092	10.1
利子	21,254	0.7	21,162	19,387	1.1
一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	978,019	30.8	737,419	714,966	39.1
物件費	539,469	17.0	402,642	303,337	16.6
維持補修費	24,538	0.8	21,058	20,998	1.1
補助費等	379,037	11.9	332,402	169,598	9.3
うち一部事務組合負担金	101,517	3.2	101,517	62,919	3.4
繰出金	479,101	15.1	437,253	339,991	18.6
積立金	171,314	5.4	153,501	-	-
投資・出資金・貸付金	2,030	0.1	190	190	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	602,513	19.0	239,575		
うち人件費	22,657	0.7	22,657		
内訳 普通建設事業費	601,205	18.9	239,575		
うち補助	204,373	6.4	38,765		
うち単独	396,832	12.5	200,810		
災害復旧事業費	1,308	0.0	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,176,021	100.0	2,324,040		

経常経費充当一般財源等計	
	1,549,080 千円
経常収支比率	
	84.6 % （ 88.2 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,362,364 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,361	1.5	-	48,361
総務費	686,430	21.6	29,477	607,424
民生費	770,806	24.3	12,410	535,244
衛生費	217,310	6.8	664	202,133
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	240,439	7.6	154,878	116,533
商工費	3,008	0.1	-	2,919
土木費	324,503	10.2	119,821	231,576
消防費	139,660	4.4	20,650	99,127
教育費	490,554	15.4	263,305	275,392
災害復旧費	1,308	0.0	-	-
公債費	253,642	8.0	-	205,331
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,176,021	100.0	601,205	2,324,040

繰出金	合計	479,101	
営業収支の状況	下水道	140,800	
	簡易水道	14,918	
	その他	6,165	
	介護サービス	2,154	
	国民健康保険	136,764	
	その他	178,300	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		27,065
再差引収支		15,025
加入世帯数（世帯）		814
被保険者数（人）		1,489
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	112
	国庫支出金	142
	保険給付費	409

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	395,256	386,246
基準財政需要額	1,615,832	1,631,497
標準税収入額等	500,027	487,659
標準財政規模	1,792,878	1,828,747
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	0.9	5.7
公債費負担比率（％）	8.7	13.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.0	8.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	461,033	460,410
減債	339,104	339,036
特定目的	2,356,201	2,227,578
地方債現在高	2,326,011	2,292,305
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	188,798	188,536

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.0	95.5
	市町村民税	98.7	96.4
	純固定資産税	98.9	93.8
計	合計	98.7	92.8
	市町村民税	98.5	94.0
	純固定資産税	98.5	90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,573 人
	２２年国調	4,103 人
	増減率	-12.9 %
面積		134.22 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,538 人	3,514 人
28. 1. 1	3,598 人	3,579 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	372	421
	21.2	22.6
第２次	285	318
	16.2	17.0
第３次	1,099	1,127
	62.6	60.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3410 本山町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	296,555	5.8	296,555	14.0
地方譲与税	26,223	0.5	26,223	1.2
利子割交付金	964	0.0	964	0.0
配当割交付金	979	0.0	979	0.0
株式等譲渡所得割交付金	572	0.0	572	0.0
地方消費税交付金	62,987	1.2	62,987	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,595	0.1	3,595	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	351	0.0	351	0.0
地方交付税	1,936,835	37.9	1,726,314	81.2
内訳 普通交付税	1,726,314	33.7	1,726,314	81.2
特別交付税	210,521	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,329,061	45.5	2,118,540	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	19,740	0.4	－	－
使用料	50,422	1.0	4,472	0.2
手数料	2,857	0.1	－	－
国庫支出金	874,832	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	301,049	5.9	－	－
財産収入	2,233	0.0	1,395	0.1
寄附金	7,285	0.1	－	－
繰入金	198,558	3.9	－	－
繰越金	171,635	3.4	－	－
諸収入	82,907	1.6	682	0.0
地方債	1,076,554	21.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,654	1.6	－	－
歳入合計	5,117,133	100.0	2,125,089	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	296,555	100.0	－
法定普通税	296,555	100.0	－
市町村民税	129,803	43.8	－
内訳 個人均等割	5,605	1.9	－
所得割	105,568	35.6	－
法人均等割	7,939	2.7	－
法人税割	10,691	3.6	－
固定資産税	141,557	47.7	－
うち純固定資産税	135,404	45.7	－
軽自動車税	13,518	4.6	－
市町村たばこ税	11,677	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	296,555	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,117,133	4,104,092
歳出総額	4,986,155	3,932,457
歳入歳出差引	130,978	171,635
翌年度に繰越すべき財源	14,383	28,321
実質収支	116,595	143,314
単年度収支	-26,719	-11,887
積立金	140,000	78,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	113,281	66,113

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	219,745	3,095
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	71	219,745	3,095
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,960
副市区町村長	1	26.04.01	5,990
教育長	1	26.04.01	5,610
議会議長	1	26.04.01	2,610
議会副議長	1	26.04.01	2,140
議会議員	8	26.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	621,181	12.5	593,939	570,334	25.8
うち職員給	363,608	7.3	340,090	－	－
扶助費	213,255	4.3	57,747	51,880	2.3
公債費	331,564	6.6	317,397	317,397	14.4
内訳 元利償還金 元金	300,071	6.0	285,904	285,904	13.0
利子	31,493	0.6	31,493	31,493	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,166,000	23.4	969,083	939,611	42.6
物件費	639,169	12.8	403,250	169,154	7.7
維持補修費	23,669	0.5	18,606	1,257	0.1
補助費等	683,217	13.7	511,408	456,606	20.7
うち一部事務組合負担金	193,454	3.9	171,660	166,378	7.5
繰出金	291,963	5.9	169,120	156,124	7.1
積立金	276,524	5.5	276,524	－	－
投資・出資金・貸付金	153,138	3.1	106,088	106,088	4.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,752,475	35.1	99,571		
うち人件費	18,816	0.4	18,816		
内訳 普通建設事業費	1,731,274	34.7	94,203		
うち補助	1,095,230	22.0	34,961		
うち単独	633,308	12.7	56,506		
災害復旧事業費	21,201	0.4	5,368		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,986,155	100.0	2,553,650		

経常経費充当一般財源等計	1,828,840 千円
経常収支比率	82.8 %（86.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,684,628 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,415	1.2	－	57,415
総務費	923,035	18.5	99,499	704,838
民生費	1,261,655	25.3	501,916	410,324
衛生費	479,414	9.6	14,199	432,603
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	382,676	7.7	36,949	205,024
商工費	58,126	1.2	4,371	29,198
土木費	1,125,781	22.6	1,042,444	80,165
消防費	127,530	2.6	14,067	115,973
教育費	217,758	4.4	17,829	195,345
災害復旧費	21,201	0.4	－	5,368
公債費	331,564	6.6	－	317,397
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,986,155	100.0	1,731,274	2,553,650

繰出金 合計	613,753	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	36,666
営病院	321,790	再差引収支	28,904
事簡易水道	18,364	加入世帯数（世帯）	592
業介護サービス	14,582	被保険者数（人）	838
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
へ国民健康保険	39,206	国庫支出金	211
出のその他	219,811	保険給付費	305

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	359,687	311,578
基準財政需要額	2,087,718	2,114,201
標準税収入額等	449,482	386,862
標準財政規模	2,258,450	2,302,148
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	5.2	6.2
公債費負担比率（％）	11.8	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	692,000	552,000
減債	194,200	120,000
特定目的	1,745,055	1,877,933
地方債現在高	4,305,972	3,529,489
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	185,000	－
保証・補償	－	1,480,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	81,317	81,315
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0　97.1	99.2　97.0
市町村民税	98.8　97.6	99.3　98.3
純固定資産税	99.1　96.2	98.9　95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,962 人
	２２年国調	4,719 人
	増減率	-16.0 %
面積		315.06 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,044 人	4,013 人
28. 1. 1	4,199 人	4,166 人
増減率	-3.7 %	-3.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	745	434
	36.4	23.3
第２次	397	462
	19.4	24.8
第３次	905	966
	44.2	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3444 大豊町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	369,327	6.9	369,327	13.5
地方譲与税	84,906	1.6	84,906	3.1
利子割交付金	740	0.0	740	0.0
配当割交付金	751	0.0	751	0.0
株式等譲渡所得割交付金	440	0.0	440	0.0
地方消費税交付金	70,762	1.3	70,762	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,581	0.2	11,581	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	91	0.0	91	0.0
地方交付税	2,418,218	45.1	2,178,602	79.6
内訳 普通交付税	2,178,602	40.6	2,178,602	79.6
特別交付税	239,616	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,956,816	55.1	2,717,200	99.2
交通安全対策特別交付金	1,029	0.0	1,029	0.0
分担金・負担金	21,021	0.4	－	－
使用料	35,877	0.7	849	0.0
手数料	9,595	0.2	－	－
国庫支出金	772,860	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	453,084	8.5	－	－
財産収入	47,479	0.9	19,064	0.7
寄附金	6,957	0.1	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	458,739	8.6	－	－
諸収入	74,715	1.4	438	0.0
地方債	523,600	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	107,300	2.0	－	－
歳入合計	5,361,772	100.0	2,738,580	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	369,327	100.0	－
法定普通税	369,327	100.0	－
市町村民税	109,886	29.8	－
内訳 個人均等割	5,429	1.5	－
所得割	85,856	23.2	－
法人均等割	10,323	2.8	－
法人税割	8,278	2.2	－
固定資産税	220,353	59.7	－
うち純固定資産税	217,239	58.8	－
軽自動車税	15,510	4.2	－
市町村たばこ税	23,578	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	369,327	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,361,772	5,847,904
歳出総額	4,907,402	5,289,165
歳入歳出差引	454,370	558,739
翌年度に繰越すべき財源	132,207	359,015
実質収支	322,163	199,724
単年度収支	122,439	79,940
積立金	4,121	23,487
繰上償還金	－	660,830
積立金取崩し額	－	115,640
実質単年度収支	126,560	648,617

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	249,390	2,934
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	85	249,390	2,934
ラスパイレス指数			92.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.11.01	6,510
副市区町村長	2	14.11.01	6,080
教育長	1	14.11.01	5,510
議会議長	1	23.04.01	2,680
議会副議長	1	23.04.01	2,140
議会議員	8	23.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	774,405	15.8	738,346	707,404	24.9
うち職員給	449,084	9.2	418,689	－	－
扶助費	300,995	6.1	87,694	87,694	3.1
公債費	421,629	8.6	415,983	415,983	14.6
内訳 元利償還金 元金	397,740	8.1	392,094	392,094	13.8
利子	23,889	0.5	23,889	23,889	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,497,029	30.5	1,242,023	1,211,081	42.6
物件費	701,331	14.3	475,943	350,964	12.3
維持補修費	22,055	0.4	18,118	18,118	0.6
補助費等	572,419	11.7	412,850	283,033	9.9
うち一部事務組合負担金	196,031	4.0	181,281	181,281	6.4
繰出金	500,009	10.2	442,453	434,753	15.3
積立金	249,092	5.1	228,128	－	－
投資・出資金・貸付金	102,740	2.1	102,740	100	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,262,727	25.7	208,584		
うち人件費	4,927	0.1	4,927		
内訳 普通建設事業費	722,041	14.7	175,299		
うち補助	262,484	5.3	40,876		
うち単独	452,168	9.2	129,034		
災害復旧事業費	540,686	11.0	33,285		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,907,402	100.0	3,130,839		

経常経費充当一般財源等計	
	2,298,049 千円
経常収支比率	
	80.8 %（83.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,585,209 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,263	1.0	－	48,263
総務費	1,032,753	21.0	90,299	804,315
民生費	1,047,469	21.3	3,658	663,321
衛生費	257,030	5.2	71,547	182,376
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	621,993	12.7	218,321	352,293
商工費	109,365	2.2	23,323	95,738
土木費	394,252	8.0	259,988	172,999
消防費	178,567	3.6	36,045	138,034
教育費	255,395	5.2	18,860	224,232
災害復旧費	540,686	11.0	－	33,285
公債費	421,629	8.6	－	415,983
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,907,402	100.0	722,041	3,130,839

区分	決算額	会計の状況
繰出金 合計	500,009	国民健康保険事業
営業 簡易水道	70,401	実質収支 601
介護サービス	16,084	再差引収支 -16,077
上水道	－	加入世帯数（世帯） 773
工業用水道	－	被保険者数（人） 1,105
国民健康保険	70,945	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 55
その他	342,579	国庫支出金 148
		保険給付費 502

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	439,973	434,664
基準財政需要額	2,620,731	2,661,596
標準税収入額等	538,583	530,663
標準財政規模	2,824,544	2,900,398
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	11.4	6.9
公債費負担比率（％）	11.6	28.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	11.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	530,580	526,459
減債	956,665	849,235
特定目的	1,402,846	1,165,305
地方債現在高	3,112,198	2,986,338
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,772,814	2,041,458
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	234,604	225,329

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.0 96.6	98.9 96.3
市町村民税	99.0 97.5	98.9 96.6
純固定資産税	98.9 96.0	98.8 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,997 人
	２２年国調	4,358 人
	増減率	-8.3 %
面積		212.13 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,028 人	4,009 人
28. 1. 1	4,084 人	4,064 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	491	531
	25.2	25.7
第２次	347	387
	17.8	18.7
第３次	1,113	1,148
	57.0	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3631 土佐町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	448,040	12.4	448,040	19.3
地方譲与税	34,692	1.0	34,692	1.5
利子割交付金	895	0.0	895	0.0
配当割交付金	912	0.0	912	0.0
株式等譲渡所得割交付金	539	0.0	539	0.0
地方消費税交付金	71,606	2.0	71,606	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,744	0.1	4,744	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	323	0.0	323	0.0
地方交付税	1,940,890	53.8	1,764,955	75.8
内訳 普通交付税	1,764,955	48.9	1,764,955	75.8
特別交付税	175,935	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,502,641	69.4	2,326,706	100.0
交通安全対策特別交付金	556	0.0	556	0.0
分担金・負担金	36,391	1.0	－	－
使用料	57,155	1.6	－	－
手数料	5,542	0.2	－	－
国庫支出金	230,076	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	296,589	8.2	－	－
財産収入	50,313	1.4	－	－
寄附金	51,208	1.4	－	－
繰入金	14,361	0.4	－	－
繰越金	88,793	2.5	－	－
諸収入	77,484	2.1	179	0.0
地方債	195,892	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	96,892	2.7	－	－
歳入合計	3,607,001	100.0	2,327,441	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	448,040	100.0	－
法定普通税	448,040	100.0	－
市町村民税	122,912	27.4	－
内訳 個人均等割	6,260	1.4	－
所得割	101,920	22.7	－
法人均等割	8,796	2.0	－
法人税割	5,936	1.3	－
固定資産税	279,907	62.5	－
うち純固定資産税	276,141	61.6	－
軽自動車税	16,304	3.6	－
市町村たばこ税	28,917	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	448,040	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,607,001	4,152,672
歳出総額	3,457,508	4,063,879
歳入歳出差引	149,493	88,793
翌年度に繰越すべき財源	122,545	55,041
実質収支	26,948	33,752
単年度収支	-6,804	-9,557
積立金	44,204	230,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	70,000
実質単年度収支	37,400	150,443

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	76	232,636	3,061
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,743	3,581
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	76	232,636	3,061
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,750
副市区町村長	1	19.07.01	5,800
教育長	1	19.07.01	5,430
議会議長	1	28.04.01	2,630
議会副議長	1	28.04.01	2,130
議会議員	8	28.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	677,922	19.6	623,656	593,765	24.5
うち職員給	393,996	11.4	354,086	－	－
扶助費	223,036	6.5	69,592	69,589	2.9
公債費	350,530	10.1	334,231	334,231	13.8
内訳 元利償還金 元金	319,942	9.3	303,643	303,643	12.5
利子	30,588	0.9	30,588	30,588	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,251,488	36.2	1,027,479	997,585	41.1
物件費	574,938	16.6	419,032	323,269	13.3
維持補修費	14,265	0.4	10,980	10,447	0.4
補助費等	478,756	13.8	330,851	304,832	12.6
うち一部事務組合負担金	195,383	5.7	187,349	182,663	7.5
繰出金	542,920	15.7	500,770	433,746	17.9
積立金	175,550	5.1	87,428	－	－
投資・出資金・貸付金	37,178	1.1	130	130	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	382,413	11.1	168,888		
うち人件費	12,370	0.4	12,370		
内訳 普通建設事業費	341,787	9.9	162,065		
うち補助	99,865	2.9	5,526		
うち単独	227,562	6.6	144,694		
災害復旧事業費	40,626	1.2	6,823		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,457,508	100.0	2,545,558		

経常経費充当一般財源等計	2,070,009 千円
経常収支比率	85.4 %（88.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,695,051 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	59,737	1.7	－	59,737
総務費	918,613	26.6	98,977	643,360
民生費	813,660	23.5	－	553,506
衛生費	233,227	6.7	1,557	221,697
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	372,380	10.8	70,797	215,977
商工費	37,634	1.1	5,368	34,125
土木費	291,018	8.4	122,280	184,191
消防費	140,560	4.1	28,410	125,129
教育費	199,523	5.8	14,398	166,782
災害復旧費	40,626	1.2	－	6,823
公債費	350,530	10.1	－	334,231
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,457,508	100.0	341,787	2,545,558

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業合計	542,920	実質収支	260
下水道	171,798	再差引収支	-9,550
簡易水道	80,838	加入世帯数（世帯）	643
介護サービス	15,129	被保険者数（人）	993
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国民健康保険	43,838	国庫支出金	139
その他	231,317	保険給付費	369

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	447,703	439,484
基準財政需要額	2,214,480	2,209,433
標準税収入額等	563,929	553,422
標準財政規模	2,425,776	2,448,391
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	1.1	1.4
公債費負担比率（％）	12.4	11.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,209,947	1,165,743
減債	646,564	645,356
特定目的	734,572	618,795
地方債現在高	3,483,906	3,607,956
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	124,399	19,912
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	112,745	94,379

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.7 98.0	99.5 97.1
市町村民税	99.7 98.8	99.4 97.5
純固定資産税	99.7 97.9	99.5 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	396 人
	２２年国調	411 人
	増減率	-3.6 %
面積		95.27 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	405 人	404 人
28. 1. 1	420 人	419 人
増減率	-3.6 %	-3.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	53	59
	29.3	30.9
第２次	23	23
	12.7	12.0
第３次	105	109
	58.0	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
39 高知県	3649 大川村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	73,416	3.5	73,416	10.8
地方譲与税	7,537	0.4	7,537	1.1
利子割交付金	126	0.0	126	0.0
配当割交付金	129	0.0	129	0.0
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0
地方消費税交付金	7,433	0.4	7,433	1.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,036	0.1	1,036	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34	0.0	34	0.0
地方交付税	728,891	35.2	591,563	86.8
内訳 普通交付税	591,563	28.6	591,563	86.8
特別交付税	137,328	6.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	818,679	39.5	681,351	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	584	0.0	－	－
使用料	14,243	0.7	－	－
手数料	1,725	0.1	－	－
国庫支出金	278,393	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	144,891	7.0	－	－
財産収入	2,656	0.1	－	－
寄附金	4,584	0.2	－	－
繰入金	183,097	8.8	－	－
繰越金	111,423	5.4	－	－
諸収入	22,440	1.1	1	0.0
地方債	488,056	23.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,556	1.2	－	－
歳入合計	2,070,771	100.0	681,352	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	73,416	100.0	－
法定普通税	73,416	100.0	－
市町村民税	21,367	29.1	－
内訳 個人均等割	602	0.8	－
所得割	15,974	21.8	－
法人均等割	1,770	2.4	－
法人税割	3,021	4.1	－
固定資産税	49,450	67.4	－
うち純固定資産税	47,482	64.7	－
軽自動車税	1,786	2.4	－
市町村たばこ税	813	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	73,416	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,070,771	2,087,643
歳出総額	2,007,405	1,944,220
歳入歳出差引	63,366	143,423
翌年度に繰越すべき財源	42,333	82,233
実質収支	21,033	61,190
単年度収支	-40,157	13,809
積立金	2,078	2,188
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	19,604	23,153
実質単年度収支	-57,683	-7,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	21	56,805	2,705
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	21	56,805	2,705
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	6,000
副市区町村長	1	23.12.26	5,400
教育長	1	28.04.01	5,400
議会議長	1	28.04.01	2,320
議会副議長	1	28.04.01	1,750
議会議員	4	28.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	217,138	10.8	210,102	195,124	27.6
うち職員給	95,288	4.7	91,625	－	－
扶助費	18,607	0.9	5,595	5,595	0.8
公債費	173,007	8.6	170,813	170,813	24.2
内訳 元利償還金 元金	157,017	7.8	155,698	155,698	22.1
利子	15,163	0.8	14,288	14,288	2.0
一時借入金利子	827	0.0	827	827	0.1
（義務的経費計）	408,752	20.4	386,510	371,532	52.6
物件費	365,762	18.2	171,828	81,244	11.5
維持補修費	17,002	0.8	15,146	15,146	2.1
補助費等	127,427	6.3	70,642	35,648	5.0
うち一部事務組合負担金	28,397	1.4	28,152	28,152	4.0
繰出金	74,218	3.7	49,134	38,028	5.4
積立金	121,366	6.0	120,823	－	－
投資・出資金・貸付金	20	0.0	20	20	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	892,858	44.5	90,140		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	846,794	42.2	84,441		
うち補助	509,540	25.4	8,214		
うち単独	331,341	16.5	76,034		
災害復旧事業費	46,064	2.3	5,699		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,007,405	100.0	904,243		

経常経費充当一般財源等計	541,618 千円
経常収支比率	76.7 %（79.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	967,609 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	30,557	1.5	－	30,557
総務費	491,660	24.5	60,167	285,271
民生費	140,242	7.0	420	78,548
衛生費	45,116	2.2	－	28,627
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	582,279	29.0	486,799	91,163
商工費	52,914	2.6	18,470	51,219
土木費	296,136	14.8	263,037	34,204
消防費	22,967	1.1	－	22,967
教育費	126,463	6.3	17,901	105,175
災害復旧費	46,064	2.3	－	5,699
公債費	173,007	8.6	－	170,813
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,007,405	100.0	846,794	904,243

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	74,218	
営業の状況 介護サービス	3,896	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	35,465	
その他	34,857	

会計の状況	
実質収支	9,856
再差引収支	8,934
加入世帯数（世帯）	61
被保険者数（人）	88
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
国庫支出金	263
保険給付費	375

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	71,058	70,929
基準財政需要額	663,091	703,734
標準税収入額等	90,286	89,877
標準財政規模	706,405	757,392
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（％）	3.0	8.1
公債費負担比率（％）	17.7	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	7.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	316,654	302,180
減債	129,985	125,934
特定目的	844,830	892,793
地方債現在高	2,279,354	1,948,315
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,700	1,700
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	39,847	39,847

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.7	97.1
市町村民税	99.7	98.8
純固定資産税	99.6	96.1
合計	99.4	96.7
市町村民税	99.1	98.2
純固定資産税	99.4	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	22,767 人
	２２年国調	25,062 人
	増減率	-9.2 %
面積		470.97 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	23,712 人	23,674 人
28. 1. 1	24,076 人	24,042 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	812	966
	7.9	8.7
第２次	2,171	2,358
	21.1	21.1
第３次	7,320	7,830
	71.0	70.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
39	3860	地方交付税種地	2－3
高知県	いの町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,541,363	19.0	2,541,363	32.5
地方譲与税	123,341	0.9	123,341	1.6
利子割交付金	7,828	0.1	7,828	0.1
配当割交付金	7,964	0.1	7,964	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,678	0.0	4,678	0.1
地方消費税交付金	389,409	2.9	389,409	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,926	0.1	16,926	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,061	0.0	5,061	0.1
地方交付税	5,144,993	38.4	4,687,075	60.0
内訳 普通交付税	4,687,075	35.0	4,687,075	60.0
特別交付税	457,918	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,241,563	61.5	7,783,645	99.7
交通安全対策特別交付金	2,468	0.0	2,468	0.0
分担金・負担金	52,468	0.4	－	－
使用料	175,565	1.3	1,917	0.0
手数料	57,648	0.4	－	－
国庫支出金	1,163,550	8.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,080,861	8.1	－	－
財産収入	241,924	1.8	20,928	0.3
寄附金	133,601	1.0	－	－
繰入金	317,395	2.4	－	－
繰越金	319,148	2.4	－	－
諸収入	214,153	1.6	289	0.0
地方債	1,408,300	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	363,700	2.7	－	－
歳入合計	13,408,644	100.0	7,809,247	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,537,376	99.8	31,843
法定普通税	2,537,376	99.8	31,843
市町村民税	1,116,947	44.0	31,843
内訳 個人均等割	37,719	1.5	－
所得割	909,104	35.8	－
法人均等割	57,129	2.2	9,439
法人税割	112,995	4.4	22,404
固定資産税	1,219,938	48.0	－
うち純固定資産税	1,207,626	47.5	－
軽自動車税	79,790	3.1	－
市町村たばこ税	120,701	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,987	0.2	－
法定目的税	3,987	0.2	－
内訳 入湯税	3,584	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	403	0.0	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,541,363	100.0	31,843

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,408,644	14,266,037
歳出総額	12,960,724	13,791,889
歳入歳出差引	447,920	474,148
翌年度に繰越すべき財源	147,616	162,342
実質収支	300,304	311,806
単年度収支	-11,502	10,253
積立金	115,363	471,172
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	103,861	481,425

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	251	728,653	2,903
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	84,644	3,023
教育公務員	12	35,976	2,998
臨時職員	－	－	－
合計	263	764,629	2,907
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,800
副市区町村長	1	16.10.01	6,500
教育長	1	16.10.01	6,100
議会議長	1	16.10.01	3,050
議会副議長	1	16.10.01	2,370
議会議員	18	16.10.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,878,555	14.5	1,777,225	1,715,888	21.0
うち職員給	1,257,590	9.7	1,180,838	－	－
扶助費	1,547,621	11.9	584,956	583,846	7.1
公債費	1,797,759	13.9	1,789,971	1,789,971	21.9
内訳 元利償還金 元金	1,691,656	13.1	1,684,934	1,684,934	20.6
利子	106,103	0.8	105,037	105,037	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,223,935	40.3	4,152,152	4,089,705	50.0
物件費	1,838,055	14.2	1,230,652	871,248	10.7
維持補修費	174,094	1.3	122,507	122,507	1.5
補助費等	1,690,037	13.0	1,381,799	1,231,274	15.1
うち一部事務組合負担金	796,926	6.1	675,881	637,313	7.8
繰出金	1,655,358	12.8	1,456,523	1,193,596	14.6
積立金	306,262	2.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	438	0.0	340	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,072,545	16.0	322,067		
うち人件費	44,981	0.3	27,835		
内訳 普通建設事業費	1,908,591	14.7	297,060		
うち補助	1,037,009	8.0	66,292		
うち単独	822,642	6.3	224,186		
災害復旧事業費	163,954	1.3	25,007		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,960,724	100.0	8,666,040		

経常経費充当一般財源等計	
	7,508,330 千円
経常収支比率	
	91.9 % （ 96.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,113,462 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,940	0.8	－	103,940
総務費	1,718,541	13.3	238,598	1,022,796
民生費	3,467,883	26.8	20,524	2,110,561
衛生費	1,417,671	10.9	26,357	1,186,568
労働費	12,996	0.1	－	12,990
農林水産業費	703,300	5.4	400,213	283,742
商工費	290,941	2.2	84,355	146,585
土木費	1,311,449	10.1	700,205	679,699
消防費	701,420	5.4	73,023	484,513
教育費	1,270,870	9.8	365,316	819,668
災害復旧費	163,954	1.3	－	25,007
公債費	1,797,759	13.9	－	1,789,971
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,960,724	100.0	1,908,591	8,666,040

繰出金		会計の状況		
公営事業等への繰出の状況	合計	2,019,709	国民健康保険事業	実質収支 40,549
	病院	338,241		再差引収支 -21,763
	下水道	301,693		加入世帯数（世帯） 3,776
	簡易水道	116,115		被保険者数（人） 5,954
	介護サービス	61,116		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 86
	国民健康保険	257,225		国庫支出金 121
	その他	945,319		保険給付費 407

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,449,049	2,401,651
基準財政需要額	6,919,352	7,234,856
標準税収入額等	3,090,648	3,021,091
標準財政規模	8,141,433	8,868,566
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	3.7	3.5
公債費負担比率（％）	19.6	16.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	8.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,874,383	1,604,020
減債	3,756,292	3,742,717
特定目的	5,728,989	5,848,699
地方債現在高	13,690,607	13,973,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,376,570	1,562,777
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.6	99.8 99.5
市町村民税	99.7 99.4	99.7 99.4
純固定資産税	99.8 99.7	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,551 人
	２２年国調	6,500 人
	増減率	-14.6 %
面積		333.00 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,753 人	5,721 人
28. 1. 1	5,962 人	5,915 人
増減率	-3.5 %	-3.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	253	260
	12.1	11.7
第２次	695	749
	33.3	33.8
第３次	1,142	1,207
	54.6	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
39 高知県	3878 仁淀川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	561,508	7.2	561,508	13.3
地方譲与税	88,042	1.1	88,042	2.1
利子割交付金	1,091	0.0	1,091	0.0
配当割交付金	1,110	0.0	1,110	0.0
株式等譲渡所得割交付金	652	0.0	652	0.0
地方消費税交付金	101,644	1.3	101,644	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,036	0.2	12,036	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	408	0.0	408	0.0
地方交付税	3,830,860	49.4	3,451,322	81.8
内訳 普通交付税	3,451,322	44.5	3,451,322	81.8
特別交付税	379,538	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,597,351	59.3	4,217,813	100.0
交通安全対策特別交付金	807	0.0	807	0.0
分担金・負担金	55,163	0.7	－	－
使用料	54,271	0.7	－	－
手数料	6,085	0.1	－	－
国庫支出金	509,731	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	511,564	6.6	－	－
財産収入	41,455	0.5	－	－
寄附金	10,907	0.1	－	－
繰入金	284,230	3.7	－	－
繰越金	329,898	4.3	－	－
諸収入	25,097	0.3	－	－
地方債	1,326,385	17.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	161,785	2.1	－	－
歳入合計	7,752,944	100.0	4,218,620	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	561,508	100.0	－
法定普通税	561,508	100.0	－
市町村民税	178,736	31.8	－
内訳 個人均等割	7,424	1.3	－
所得割	130,260	23.2	－
法人均等割	14,039	2.5	－
法人税割	27,013	4.8	－
固定資産税	310,930	55.4	－
うち純固定資産税	272,074	48.5	－
軽自動車税	22,533	4.0	－
市町村たばこ税	26,769	4.8	－
鉱産税	22,540	4.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	561,508	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,752,944	8,962,414
歳出総額	7,475,390	8,632,516
歳入歳出差引	277,554	329,898
翌年度に繰越すべき財源	55,187	102,683
実質収支	222,367	227,215
単年度収支	-4,848	36,220
積立金	468	3,672
繰上償還金	328,266	318,855
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	323,886	358,747

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	363,912	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,557	2,519
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	118	363,912	3,084
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,670
副市区町村長	1	19.04.01	5,680
教育長	1	19.04.01	5,400
議会議長	1	17.08.01	2,350
議会副議長	1	17.08.01	1,880
議会議員	8	17.08.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,142,793	15.3	1,081,855	1,050,219	24.0
うち職員給	705,600	9.4	668,470	－	－
扶助費	498,478	6.7	145,768	145,768	3.3
公債費	1,293,437	17.3	1,273,211	944,945	21.6
内訳 元利償還金 元金	1,231,985	16.5	1,214,114	885,848	20.2
利子	61,452	0.8	59,097	59,097	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,934,708	39.3	2,500,834	2,140,932	48.9
物件費	860,409	11.5	676,129	517,279	11.8
維持補修費	27,606	0.4	20,260	20,260	0.5
補助費等	620,729	8.3	447,944	411,235	9.4
うち一部事務組合負担金	276,862	3.7	266,097	266,097	6.1
繰出金	649,651	8.7	576,823	456,807	10.4
積立金	383,952	5.1	360,977	－	－
投資・出資金・貸付金	170	0.0	170	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,998,165	26.7	375,612		
うち人件費	17,700	0.2	17,700		
内訳 普通建設事業費	1,827,671	24.4	338,678		
うち補助	533,130	7.1	30,884		
うち単独	1,206,489	16.1	285,442		
災害復旧事業費	170,494	2.3	36,934		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,475,390	100.0	4,958,749		

経常経費充当一般財源等計	3,546,513 千円
経常収支比率	81.0 %（84.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,236,303 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,434	0.7	－	54,434
総務費	1,946,530	26.0	848,276	1,015,405
民生費	1,398,046	18.7	2,191	918,756
衛生費	334,165	4.5	17,404	316,417
労働費	201,401	2.7	－	200,000
農林水産業費	661,075	8.8	360,698	241,016
商工費	76,166	1.0	16,728	57,284
土木費	718,035	9.6	540,562	296,589
消防費	238,564	3.2	33,116	212,836
教育費	383,043	5.1	8,696	335,867
災害復旧費	170,494	2.3	－	36,934
公債費	1,293,437	17.3	－	1,273,211
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,475,390	100.0	1,827,671	4,958,749

繰出合計	649,651	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	973
営業 簡易水道	51,897	再差引収支	-20,756
事業 下水道	20,180	加入世帯数（世帯）	1,035
観光施設	8,025	被保険者数（人）	1,521
等 上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
へ 国民健康保険	113,389	国庫支出金	150
出 その他	456,160	保険給付費	430

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	627,076	605,611
基準財政需要額	3,796,125	3,746,849
標準税収入額等	779,664	751,097
標準財政規模	4,392,771	4,644,470
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	5.1	4.9
公債費負担比率（％）	24.3	23.3
判断比率 全健化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.8	2.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	984,632	984,164
減債	1,936,271	1,831,494
特定目的	4,109,631	4,112,979
地方債現在高	8,296,506	8,202,106
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,240,493	2,673,320
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.6	98.5	99.4	98.2
市町村民税	99.6	98.4	99.1	97.9
純固定資産税	99.5	98.1	99.5	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,840 人
	２２年国調	7,590 人
	増減率	-9.9 %
面積		193.28 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,199 人	7,170 人
28. 1. 1	7,369 人	7,336 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	596	724
	19.6	21.0
第２次	620	788
	20.4	22.8
第３次	1,819	1,939
	59.9	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型
39 高知県	4017 中土佐町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	523,458	6.9	523,458	14.8
地方譲与税	43,790	0.6	43,790	1.2
利子割交付金	1,522	0.0	1,522	0.0
配当割交付金	1,547	0.0	1,547	0.0
株式等譲渡所得割交付金	907	0.0	907	0.0
地方消費税交付金	117,511	1.5	117,511	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,008	0.1	6,008	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,179	0.0	1,179	0.0
地方交付税	3,211,155	42.3	2,843,435	80.2
内訳 普通交付税	2,843,435	37.4	2,843,435	80.2
特別交付税	367,720	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,907,077	51.4	3,539,357	99.8
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0
分担金・負担金	42,037	0.6	－	－
使用料	63,033	0.8	2,658	0.1
手数料	16,772	0.2	－	－
国庫支出金	436,111	5.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	589,608	7.8	－	－
財産収入	33,534	0.4	－	－
寄附金	24,369	0.3	－	－
繰入金	244,694	3.2	－	－
繰越金	183,758	2.4	－	－
諸収入	109,466	1.4	2,682	0.1
地方債	1,946,384	25.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	137,184	1.8	－	－
歳入合計	7,597,366	100.0	3,545,220	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	521,991	99.7	－
法定普通税	521,991	99.7	－
市町村民税	223,745	42.7	－
内訳 個人均等割	9,968	1.9	－
所得割	179,333	34.3	－
法人均等割	11,210	2.1	－
法人税割	23,234	4.4	－
固定資産税	236,481	45.2	－
うち純固定資産税	232,185	44.4	－
軽自動車税	24,684	4.7	－
市町村たばこ税	37,081	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,467	0.3	－
法定目的税	1,467	0.3	－
内訳 入湯税	1,467	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	523,458	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,597,366	7,173,935
歳出総額	7,200,229	6,886,177
歳入歳出差引	397,137	287,758
翌年度に繰越すべき財源	99,438	80,431
実質収支	297,699	207,327
単年度収支	90,372	-67,986
積立金	11,225	12,533
繰上償還金	147,674	13,800
積立金取崩し額	28,933	－
実質単年度収支	220,338	-41,654

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	387,954	3,079
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	18,070	3,614
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	126	387,954	3,079
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,000
副市区町村長	1	18.01.01	5,980
教育長	1	18.01.01	5,630
議会議長	1	20.09.11	2,540
議会副議長	1	20.09.11	2,010
議会議員	10	20.09.11	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,122,230	15.6	1,047,626	988,646	26.8
うち職員給	641,088	8.9	597,421	－	－
扶助費	468,501	6.5	170,984	167,561	4.6
公債費	997,929	13.9	953,532	805,858	21.9
内訳 元利償還金 元金	932,333	12.9	887,993	740,319	20.1
利子	65,308	0.9	65,251	65,251	1.8
一時借入金利子	288	0.0	288	288	0.0
（義務的経費計）	2,588,660	36.0	2,172,142	1,962,065	53.3
物件費	821,292	11.4	541,358	331,145	9.0
維持補修費	3,974	0.1	2,427	2,427	0.1
補助費等	868,708	12.1	618,246	470,956	12.8
うち一部事務組合負担金	508,905	7.1	403,105	391,916	10.6
繰出金	606,133	8.4	521,934	478,904	13.0
積立金	147,936	2.1	559	－	－
投資・出資金・貸付金	16,830	0.2	190	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,146,696	29.8	260,663		
うち人件費	45,663	0.6	22,863		
内訳 普通建設事業費	2,122,228	29.5	250,951		
うち補助	238,278	3.3	22,666		
うち単独	1,859,587	25.8	220,674		
災害復旧事業費	24,468	0.3	9,712		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,200,229	100.0	4,117,519		

経常経費充当一般財源等計 3,245,497 千円

経常収支比率 88.1 %（91.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,472,781 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,183	0.9	－	63,183
総務費	1,184,046	16.4	345,413	662,606
民生費	1,421,823	19.7	6,337	927,965
衛生費	570,349	7.9	21,833	427,774
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	358,313	5.0	106,743	201,046
商工費	381,255	5.3	316,191	66,948
土木費	435,886	6.1	326,859	201,564
消防費	970,242	13.5	570,777	255,863
教育費	792,735	11.0	428,075	347,326
災害復旧費	24,468	0.3	－	9,712
公債費	997,929	13.9	－	953,532
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,200,229	100.0	2,122,228	4,117,519

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	571,538	563,876
基準財政需要額	3,271,079	3,307,309
標準税収入額等	710,671	700,645
標準財政規模	3,691,290	3,876,436
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	8.1	5.3
公債費負担比率（％）	21.3	17.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.8	4.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,070,695	2,984,403
減債	983,006	1,118,859
特定目的	3,218,198	3,161,295
地方債現在高	9,202,945	8,188,894
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	188,694	215,704
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	160,160	159,648

公営企業の状況	
公営企業合計	606,133
簡易水道	40,388
下水道	26,655
介護サービス	629
上水道	－
国民健康保険	101,686
その他	436,775

国民健康保険の状況	
実質収支	－
再差引収支	-45,435
加入世帯数（世帯）	1,297
被保険者数（人）	2,004
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	131
保険給付費	383

収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年計	合計	98.9	96.3	98.8	95.8
	市町村民税	99.0	97.2	98.9	96.8
	純固定資産税	98.7	94.9	98.4	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	13,114 人
	２２年国調	13,951 人
	増減率	-6.0 %
面積		100.80 km²
人口密度		130 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,223 人	13,194 人
28. 1. 1	13,427 人	13,399 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	870	826
	14.3	13.4
第２次	1,221	1,370
	20.1	22.3
第３次	3,990	3,957
	65.6	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
39 高知県	4025 佐川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,121,527	14.5	1,121,527	29.3
地方譲与税	72,434	0.9	72,434	1.9
利子割交付金	3,561	0.0	3,561	0.1
配当割交付金	3,622	0.0	3,622	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,131	0.0	2,131	0.1
地方消費税交付金	209,280	2.7	209,280	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,973	0.1	9,973	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,071	0.1	5,071	0.1
地方交付税	2,723,892	35.1	2,392,254	62.6
内訳 普通交付税	2,392,254	30.8	2,392,254	62.6
特別交付税	331,638	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,151,491	53.5	3,819,853	100.0
交通安全対策特別交付金	989	0.0	989	0.0
分担金・負担金	123,789	1.6	-	-
使用料	83,298	1.1	-	-
手数料	6,768	0.1	-	-
国庫支出金	957,883	12.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	821,370	10.6	-	-
財産収入	40,825	0.5	-	-
寄附金	44,693	0.6	-	-
繰入金	375,440	4.8	-	-
繰越金	325,768	4.2	-	-
諸収入	91,116	1.2	414	0.0
地方債	733,164	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	168,564	2.2	-	-
歳入合計	7,756,594	100.0	3,821,256	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,121,527	100.0	2,416
法定普通税	1,121,527	100.0	2,416
市町村民税	484,884	43.2	2,416
内訳 個人均等割	20,520	1.8	-
所得割	417,028	37.2	-
法人均等割	18,852	1.7	-
法人税割	28,484	2.5	2,416
固定資産税	507,408	45.2	-
うち純固定資産税	505,670	45.1	-
軽自動車税	52,486	4.7	-
市町村たばこ税	76,249	6.8	-
鉱産税	500	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,121,527	100.0	2,416

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,756,594	7,013,192
歳出総額	7,368,442	6,577,424
歳入歳出差引	388,152	435,768
翌年度に繰越すべき財源	99,451	214,547
実質収支	288,701	221,221
単年度収支	67,480	-99,655
積立金	10,237	9,055
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	345,159	-
実質単年度収支	-267,442	-90,600

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	327,408	2,872
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	31,776	2,648
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	114	327,408	2,872
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,980
副市区町村長	1	18.04.01	5,840
教育長	1	22.04.01	5,470
議会議長	1	18.04.01	2,690
議会副議長	1	18.04.01	2,130
議会議員	11	18.04.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	934,824	12.7	894,671	893,783	22.4
うち職員給	571,426	7.8	534,381	-	-
扶助費	1,030,926	14.0	286,830	286,830	7.2
公債費	528,920	7.2	482,992	482,992	12.1
内訳 元利償還金 元金	488,037	6.6	452,043	452,043	11.3
利子	40,883	0.6	30,949	30,949	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,494,670	33.9	1,664,493	1,663,605	41.7
物件費	1,103,464	15.0	780,052	700,157	17.5
維持補修費	20,080	0.3	12,007	12,007	0.3
補助費等	987,197	13.4	861,806	825,375	20.7
うち一部事務組合負担金	354,359	4.8	351,093	351,081	8.8
繰出金	746,147	10.1	622,139	622,139	15.6
積立金	60,827	0.8	46,351	-	-
投資・出資金・貸付金	41,001	0.6	41,001	41,001	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,915,056	26.0	716,695		
うち人件費	30,032	0.4	28,523		
内訳 普通建設事業費	1,715,472	23.3	669,278		
うち補助	704,309	9.6	183,077		
うち単独	991,719	13.5	480,357		
災害復旧事業費	199,584	2.7	47,417		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,368,442	100.0	4,744,544		

経常経費充当一般財源等計 3,864,284 千円

経常収支比率 96.9 %（101.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,132,696 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,404	1.0	-	72,403
総務費	1,161,146	15.8	290,062	800,351
民生費	2,360,670	32.0	265,396	1,290,013
衛生費	599,798	8.1	14,240	579,356
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	420,294	5.7	84,621	291,308
商工費	189,431	2.6	95,734	132,380
土木費	573,786	7.8	466,474	208,697
消防費	290,986	3.9	43,582	254,340
教育費	971,423	13.2	455,363	585,287
災害復旧費	199,584	2.7	-	47,417
公債費	528,920	7.2	-	482,992
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,368,442	100.0	1,715,472	4,744,544

繰出金	合計	1,076,858	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	38,670
病院	293,019		再差引収支	7,810
上水道	37,692		加入世帯数（世帯）	2,149
下水道	20,096		被保険者数（人）	3,398
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国民健康保険	143,613		国庫支出金	135
その他	582,438		保険給付費	371

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,155,532	1,116,683
基準財政需要額	3,550,707	3,611,085
標準税収入額等	1,446,625	1,390,598
標準財政規模	4,007,443	4,109,478
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	7.2	5.4
公債費負担比率（％）	9.4	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.1	6.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,345,879	2,570,801
減債	721,927	719,067
特定目的	1,229,051	1,211,602
地方債現在高	4,612,475	4,367,348
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	8,070	24,866
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	159,074	158,130

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.8 98.6	99.7 97.9
市町村民税	99.8 99.1	99.7 98.7
純固定資産税	99.7 98.0	99.6 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,795 人
	２２年国調	6,374 人
	増減率	-9.1 %
面積		111.95 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,906 人	5,892 人
28. 1. 1	6,011 人	5,995 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	372	479
	14.2	17.1
第２次	607	656
	23.2	23.4
第３次	1,635	1,674
	62.5	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
39 高知県	4033 越知町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	477,913	9.3	477,913	18.0
地方譲与税	51,090	1.0	51,090	1.9
利子割交付金	1,366	0.0	1,366	0.1
配当割交付金	1,394	0.0	1,394	0.1
株式等譲渡所得割交付金	827	0.0	827	0.0
地方消費税交付金	100,975	2.0	100,975	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,000	0.1	7,000	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	890	0.0	890	0.0
地方交付税	2,294,286	44.8	2,006,392	75.5
内訳 普通交付税	2,006,392	39.2	2,006,392	75.5
特別交付税	287,894	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,935,741	57.4	2,647,847	99.6
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0
分担金・負担金	48,951	1.0	－	－
使用料	65,514	1.3	2,451	0.1
手数料	3,723	0.1	－	－
国庫支出金	613,210	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	350,640	6.9	－	－
財産収入	7,406	0.1	5,098	0.2
寄附金	147,833	2.9	－	－
繰入金	194,899	3.8	－	－
繰越金	204,857	4.0	－	－
諸収入	53,640	1.0	1,987	0.1
地方債	489,033	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	107,433	2.1	－	－
歳入合計	5,116,282	100.0	2,658,218	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	477,913	100.0	646
法定普通税	477,913	100.0	646
市町村民税	196,856	41.2	646
内訳 個人均等割	8,780	1.8	－
所得割	170,036	35.6	－
法人均等割	8,436	1.8	－
法人税割	9,604	2.0	646
固定資産税	219,348	45.9	－
うち純固定資産税	219,195	45.9	－
軽自動車税	23,089	4.8	－
市町村たばこ税	38,620	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	477,913	100.0	646

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,116,282	5,023,945
歳出総額	4,984,857	4,819,088
歳入歳出差引	131,425	204,857
翌年度に繰越すべき財源	71,945	104,633
実質収支	59,480	100,224
単年度収支	-40,744	97,375
積立金	50,532	1,831
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	9,788	99,206

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	313,900	3,139
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	32,835	2,985
教育公務員	4	11,240	2,810
臨時職員	－	－	－
合計	104	325,140	3,126
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,100
副市区町村長	1	18.04.01	5,210
教育長	1	18.04.01	4,880
議会議長	1	18.04.01	2,240
議会副議長	1	18.04.01	1,840
議会議員	7	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	890,575	17.9	820,302	812,465	29.4
うち職員給	562,503	11.3	509,827	－	－
扶助費	259,405	5.2	73,622	62,931	2.3
公債費	603,215	12.1	599,253	599,253	21.7
内訳 元利償還金 元金	560,060	11.2	556,098	556,098	20.1
利子	43,128	0.9	43,128	43,128	1.6
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	1,753,195	35.2	1,493,177	1,474,649	53.3
物件費	743,692	14.9	504,699	298,517	10.8
維持補修費	21,330	0.4	19,077	19,077	0.7
補助費等	588,631	11.8	474,629	340,131	12.3
うち一部事務組合負担金	258,407	5.2	252,115	252,115	9.1
繰出金	558,280	11.2	495,314	450,540	16.3
積立金	237,701	4.8	91,723	－	－
投資・出資金・貸付金	150	0.0	150	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,081,878	21.7	138,605		
うち人件費	13,753	0.3	3,136		
内訳 普通建設事業費	981,329	19.7	132,584		
うち補助	658,500	13.2	18,871		
うち単独	317,912	6.4	110,037		
災害復旧事業費	100,549	2.0	6,021		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,984,857	100.0	3,217,374		

経常経費充当一般財源等計 2,582,914 千円

経常収支比率 93.4 %（97.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,348,799 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,475	1.0	－	50,475
総務費	1,214,130	24.4	109,385	851,100
民生費	968,354	19.4	746	661,928
衛生費	285,792	5.7	48,240	247,103
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	206,392	4.1	48,246	123,268
商工費	51,956	1.0	13,409	16,269
土木費	936,086	18.8	703,487	275,493
消防費	185,407	3.7	39,036	131,569
教育費	382,501	7.7	18,780	254,895
災害復旧費	100,549	2.0	－	6,021
公債費	603,215	12.1	－	599,253
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,984,857	100.0	981,329	3,217,374

繰出金 合計	558,396	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	142
営業 下水道	103,302	再差引収支	-13,433
簡易水道	20,471	加入世帯数（世帯）	1,006
上水道	116	被保険者数（人）	1,575
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国民健康保険	63,907	国庫支出金	86
その他	370,600	保険給付費	351

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	514,376	478,762
基準財政需要額	2,525,196	2,538,527
標準税収入額等	643,237	592,032
標準財政規模	2,757,062	2,793,946
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	2.2	3.6
公債費負担比率（％）	17.9	16.9
判断基準 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.1
将来負担比率（％）	34.4	30.1
積立金現在高 財調	684,844	634,312
減債	630,994	630,994
特定目的	582,907	565,567
地方債現在高	6,195,139	6,266,166
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,354	112,704
保証・補償	－	－
その他	4	11
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	252,099	277,166

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	96.8
市町村民税	99.2	96.7
純固定資産税	99.4	96.5
合計	98.5	95.5
市町村民税	98.6	95.5
純固定資産税	98.2	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,608 人
	２２年国調	3,984 人
	増減率	-9.4 %
面積		236.45 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,639 人	3,635 人
28. 1. 1	3,677 人	3,673 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	511	575
	27.7	27.7
第２次	443	546
	24.0	26.3
第３次	892	954
	48.3	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	4050 梼原町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	296,770	3.9	296,770	9.8
地方譲与税	47,444	0.6	47,444	1.6
利子割交付金	730	0.0	730	0.0
配当割交付金	743	0.0	743	0.0
株式等譲渡所得割交付金	438	0.0	438	0.0
地方消費税交付金	63,896	0.8	63,896	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,502	0.1	6,502	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	607	0.0	607	0.0
地方交付税	2,859,599	37.9	2,597,167	86.2
内訳 普通交付税	2,597,167	34.4	2,597,167	86.2
特別交付税	262,432	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,276,729	43.4	3,014,297	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	20,832	0.3	－	－
使用料	85,672	1.1	－	－
手数料	3,146	0.0	－	－
国庫支出金	587,585	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	586,304	7.8	－	－
財産収入	104,616	1.4	－	－
寄附金	12,903	0.2	－	－
繰入金	775,762	10.3	－	－
繰越金	360,297	4.8	－	－
諸収入	133,889	1.8	269	0.0
地方債	1,601,386	21.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	110,086	1.5	－	－
歳入合計	7,549,121	100.0	3,014,566	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	296,770	100.0	－
法定普通税	296,770	100.0	－
市町村民税	102,213	34.4	－
内訳 個人均等割	4,900	1.7	－
所得割	87,653	29.5	－
法人均等割	5,180	1.7	－
法人税割	4,480	1.5	－
固定資産税	160,074	53.9	－
うち純固定資産税	155,946	52.5	－
軽自動車税	14,742	5.0	－
市町村たばこ税	19,741	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	296,770	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,549,121	6,274,079
歳出総額	6,844,136	5,913,782
歳入歳出差引	704,985	360,297
翌年度に繰越すべき財源	552,139	248,929
実質収支	152,846	111,368
単年度収支	41,478	14,937
積立金	58,256	49,583
繰上償還金	151,415	314,316
積立金取崩し額	13,159	61,730
実質単年度収支	237,990	317,106

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	183,744	2,552
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	12,210	2,035
臨時職員	－	－	－
合計	78	195,954	2,512
ラスパイレス指数			93.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,820
副市区町村長	1	27.04.01	5,900
教育長	1	27.04.01	5,540
議会議長	1	27.04.01	2,700
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	6	27.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	487,587	7.1	463,200	463,200	14.8
うち職員給	265,146	3.9	245,840	－	－
扶助費	283,035	4.1	104,034	104,033	3.3
公債費	800,740	11.7	797,740	646,325	20.7
内訳 元利償還金 元金	768,769	11.2	765,769	614,354	19.7
利子	31,971	0.5	31,971	31,971	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,571,362	23.0	1,364,974	1,213,558	38.8
物件費	791,012	11.6	594,330	487,721	15.6
維持補修費	64,330	0.9	45,349	22,369	0.7
補助費等	701,736	10.3	514,652	429,473	13.7
うち一部事務組合負担金	196,065	2.9	185,403	173,434	5.6
繰出金	462,462	6.8	423,752	326,777	10.5
積立金	508,603	7.4	420,588	－	－
投資・出資金・貸付金	52,220	0.8	41,050	41,050	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,692,411	39.3	300,254		
うち人件費	18,819	0.3	17,300		
内訳 普通建設事業費	2,436,028	35.6	286,598		
うち補助	672,963	9.8	20,630		
うち単独	1,741,890	25.5	249,958		
災害復旧事業費	256,383	3.7	13,656		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,844,136	100.0	3,704,949		

経常経費充当一般財源等計	
	2,520,948 千円
経常収支比率	
	80.7 % （ 83.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,971,472 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	52,176	0.8	－	52,106
総務費	1,002,121	14.6	212,167	617,750
民生費	1,814,394	26.5	706,409	823,630
衛生費	412,143	6.0	33,546	344,691
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	570,301	8.3	268,985	255,179
商工費	67,599	1.0	－	56,807
土木費	930,974	13.6	718,015	357,497
消防費	126,532	1.8	－	126,279
教育費	810,773	11.8	496,906	259,614
災害復旧費	256,383	3.7	－	13,656
公債費	800,740	11.7	－	797,740
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,844,136	100.0	2,436,028	3,704,949

区分	決算額	会計の状況
繰出金合計	596,581	国民健康保険事業
営病院	134,119	
事下水道	95,035	
業簡易水道	70,656	
等介護サービス	270	
へ国民健康保険	75,920	
出のその他	220,581	

実質収支		529
再差引収支		-10,611
加入世帯数（世帯）		640
被保険者数（人）		964
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	64
	国庫支出金	152
	保険給付費	376

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	341,764	332,235
基準財政需要額	2,944,635	2,924,157
標準税収入額等	421,600	408,886
標準財政規模	3,128,853	3,146,123
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	4.9	3.5
公債費負担比率（％）	20.1	24.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	5.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	829,556	784,459
減債	1,749,090	1,887,438
特定目的	8,660,044	8,808,035
地方債現在高	4,804,729	3,972,112
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,623,951	170,776
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	149,322	149,205

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.5	97.8
市町村民税	99.3	97.1
純固定資産税	99.7	98.2
合計	99.6	98.0
市町村民税	99.4	97.3
純固定資産税	99.8	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,030 人
	２２年国調	5,447 人
	増減率	-7.7 %
面積		44.85 km²
人口密度		112 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,182 人	5,171 人
28. 1. 1	5,253 人	5,239 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	255	241
	11.7	10.0
第２次	511	641
	23.5	26.6
第３次	1,411	1,529
	64.8	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
39 高知県	4106 日高村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	496,106	10.8	496,106	25.8
地方譲与税	29,520	0.6	29,520	1.5
利子割交付金	1,240	0.0	1,240	0.1
配当割交付金	1,262	0.0	1,262	0.1
株式等譲渡所得割交付金	741	0.0	741	0.0
地方消費税交付金	87,811	1.9	87,811	4.6
ゴルフ場利用税交付金	33,172	0.7	33,172	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,081	0.1	4,081	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,028	0.0	1,028	0.1
地方交付税	1,473,052	32.0	1,269,260	65.9
内訳 普通交付税	1,269,260	27.6	1,269,260	65.9
特別交付税	203,792	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,128,013	46.3	1,924,221	100.0
交通安全対策特別交付金	506	0.0	506	0.0
分担金・負担金	31,841	0.7	-	-
使用料	18,538	0.4	-	-
手数料	11,394	0.2	-	-
国庫支出金	492,634	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	542,890	11.8	-	-
財産収入	24,100	0.5	-	-
寄附金	268,382	5.8	-	-
繰入金	520,479	11.3	-	-
繰越金	152,412	3.3	-	-
諸収入	54,661	1.2	20	0.0
地方債	351,459	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	84,259	1.8	-	-
歳入合計	4,597,309	100.0	1,924,747	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	496,106	100.0	3,462
法定普通税	496,106	100.0	3,462
市町村民税	179,070	36.1	3,462
内訳 個人均等割	8,316	1.7	-
所得割	142,889	28.8	-
法人均等割	10,389	2.1	-
法人税割	17,476	3.5	3,462
固定資産税	268,739	54.2	-
うち純固定資産税	266,764	53.8	-
軽自動車税	20,761	4.2	-
市町村たばこ税	27,536	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	496,106	100.0	3,462

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,597,309	3,951,637
歳出総額	4,433,698	3,799,225
歳入歳出差引	163,611	152,412
翌年度に繰越すべき財源	120,811	108,659
実質収支	42,800	43,753
単年度収支	-953	-892
積立金	82,901	17,480
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	111,000	12,871
実質単年度収支	-29,052	3,717

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	187,922	3,031
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	62	187,922	3,031
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,140
副市区町村長	1	17.04.01	5,220
教育長	1	17.04.01	5,030
議会議長	1	18.04.01	2,490
議会副議長	1	18.04.01	1,990
議会議員	8	18.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	536,981	12.1	513,425	500,812	24.9
うち職員給	322,760	7.3	308,229	-	-
扶助費	437,409	9.9	74,681	73,266	3.6
公債費	388,023	8.8	366,526	366,526	18.2
内訳 元利償還金 元金	358,999	8.1	337,601	337,601	16.8
利子	29,024	0.7	28,925	28,925	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,362,413	30.7	954,632	940,604	46.8
物件費	712,224	16.1	544,659	242,732	12.1
維持補修費	18,585	0.4	16,593	16,593	0.8
補助費等	613,201	13.8	498,671	430,257	21.4
うち一部事務組合負担金	338,665	7.6	297,033	273,426	13.6
繰出金	230,917	5.2	182,918	169,694	8.4
積立金	401,237	9.0	270,969	-	-
投資・出資金・貸付金	4,640	0.1	160	160	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,090,481	24.6	246,954		
うち人件費	25,650	0.6	18,918		
内訳 普通建設事業費	1,087,494	24.5	246,892		
うち補助	354,349	8.0	27,933		
うち単独	727,114	16.4	214,916		
災害復旧事業費	2,987	0.1	62		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,433,698	100.0	2,715,556		

経常経費充当一般財源等計	
	1,800,040 千円
経常収支比率	89.6 % （93.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,879,167 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,293	1.3	-	58,293
総務費	1,214,918	27.4	149,951	893,707
民生費	895,592	20.2	-	446,760
衛生費	384,567	8.7	124,828	215,602
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	211,850	4.8	100,441	114,802
商工費	12,891	0.3	4,792	11,606
土木費	575,987	13.0	480,021	183,860
消防費	184,854	4.2	15,245	130,020
教育費	503,736	11.4	212,216	294,318
災害復旧費	2,987	0.1	-	62
公債費	388,023	8.8	-	366,526
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,433,698	100.0	1,087,494	2,715,556

区分	決算額	構成比
繰出合計	230,917	
営業 簡易水道	34,606	
事業 上水道	-	
業等 工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	60,940	
その他	135,371	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	1,610
再差引収支	-7,398
加入世帯数（世帯）	871
被保険者数（人）	1,391
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	120
保険給付費	336

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	522,909	501,556
基準財政需要額	1,793,645	1,808,209
標準税収入額等	656,091	627,359
標準財政規模	2,009,610	2,043,825
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	2.1	2.1
公債費負担比率（％）	12.7	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.5	7.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	544,753	572,852
減債	100,156	124,325
特定目的	1,358,039	1,419,955
地方債現在高	3,004,954	3,012,494
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	53,402	76,801
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,781	10,781

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.0	95.6
市町村民税	99.1	95.4
純固定資産税	99.1	95.6
合計	98.8	95.0
市町村民税	98.8	95.0
純固定資産税	98.7	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,794 人
	２２年国調	6,407 人
	増減率	-9.6 %
面積		197.85 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,070 人	6,042 人
28. 1. 1	6,143 人	6,115 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	574	934
	20.9	29.0
第２次	745	838
	27.1	26.0
第３次	1,431	1,448
	52.0	45.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	4114 津野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	469,514	6.8	469,514	13.2
地方譲与税	55,176	0.8	55,176	1.6
利子割交付金	1,231	0.0	1,231	0.0
配当割交付金	1,254	0.0	1,254	0.0
株式等譲渡所得割交付金	742	0.0	742	0.0
地方消費税交付金	95,996	1.4	95,996	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,599	0.1	7,599	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	826	0.0	826	0.0
地方交付税	3,213,818	46.4	2,911,922	82.0
内訳 普通交付税	2,911,922	42.0	2,911,922	82.0
特別交付税	301,896	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,846,156	55.5	3,544,260	99.9
交通安全対策特別交付金	1,061	0.0	1,061	0.0
分担金・負担金	27,430	0.4	－	－
使用料	61,499	0.9	608	0.0
手数料	19,423	0.3	－	－
国庫支出金	620,266	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	672,203	9.7	－	－
財産収入	31,162	0.4	3,240	0.1
寄附金	23,390	0.3	－	－
繰入金	178,107	2.6	－	－
繰越金	73,807	1.1	－	－
諸収入	78,142	1.1	40	0.0
地方債	1,297,695	18.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	133,595	1.9	－	－
歳入合計	6,930,341	100.0	3,549,209	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	469,514	100.0	－
法定普通税	469,514	100.0	－
市町村民税	189,526	40.4	－
内訳 個人均等割	8,832	1.9	－
所得割	157,523	33.6	－
法人均等割	8,908	1.9	－
法人税割	14,263	3.0	－
固定資産税	219,723	46.8	－
うち純固定資産税	216,746	46.2	－
軽自動車税	23,846	5.1	－
市町村たばこ税	35,085	7.5	－
鉱産税	1,334	0.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	469,514	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,930,341	7,339,836
歳出総額	6,647,082	7,066,029
歳入歳出差引	283,259	273,807
翌年度に繰越すべき財源	37,943	35,625
実質収支	245,316	238,182
単年度収支	7,134	59,085
積立金	7,944	9,269
繰上償還金	476,967	446,976
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	492,045	515,330

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	225,680	2,821
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	28,060	2,806
臨時職員	－	－	－
合計	90	253,740	2,819
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,600
副市区町村長	1	22.04.01	5,670
教育長	1	22.04.01	5,390
議会議長	1	17.02.01	2,500
議会副議長	1	17.02.01	2,000
議会議員	8	17.02.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	816,819	12.3	772,394	730,367	19.8
うち職員給	463,993	7.0	422,100	－	－
扶助費	304,660	4.6	71,837	71,837	2.0
公債費	990,837	14.9	989,595	512,625	13.9
内訳 元利償還金 元金	948,512	14.3	947,270	470,303	12.8
利子	41,437	0.6	41,437	41,434	1.1
一時借入金利子	888	0.0	888	888	0.0
（義務的経費計）	2,112,316	31.8	1,833,826	1,314,829	35.7
物件費	976,102	14.7	618,190	489,602	13.3
維持補修費	17,354	0.3	13,007	13,007	0.4
補助費等	875,529	13.2	439,366	397,661	10.8
うち一部事務組合負担金	529,149	8.0	252,526	252,525	6.9
繰出金	508,509	7.7	440,616	349,133	9.5
積立金	513,137	7.7	365,335	－	－
投資・出資金・貸付金	8,470	0.1	190	190	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,635,665	24.6	97,116		
うち人件費	18,000	0.3	－		
内訳 普通建設事業費	1,451,111	21.8	92,924		
うち補助	789,457	11.9	3,166		
うち単独	649,260	9.8	88,715		
災害復旧事業費	184,554	2.8	4,192		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,647,082	100.0	3,807,646		

経常経費充当一般財源等計	2,564,422 千円
経常収支比率	69.6 %（72.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,090,905 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,187	0.8	－	55,187
総務費	1,277,117	19.2	85,181	881,403
民生費	1,019,155	15.3	3,296	662,956
衛生費	587,008	8.8	35,834	278,602
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	578,913	8.7	299,709	143,436
商工費	76,001	1.1	9,378	37,456
土木費	768,638	11.6	670,048	90,236
消防費	182,836	2.8	10,535	172,636
教育費	926,836	13.9	337,130	491,947
災害復旧費	184,554	2.8	－	4,192
公債費	990,837	14.9	－	989,595
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,647,082	100.0	1,451,111	3,807,646

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計	
公営事業等への出資状況 合計	508,509	実質収支	17,961
簡易水道	83,832	再差引収支	254
下水道	21,021	加入世帯数（世帯）	980
介護サービス	2,254	被保険者数（人）	1,541
上水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	100,840	国庫支出金	125
その他	300,562	保険給付費	324

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	508,560	503,127
基準財政需要額	3,288,619	3,256,759
標準税収入額等	630,096	624,141
標準財政規模	3,675,613	3,850,429
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	6.7	6.2
公債費負担比率（％）	24.2	23.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-4.7	-4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,259,105	3,051,161
減債	1,813,035	1,808,512
特定目的	3,565,970	3,243,407
地方債現在高	7,576,894	7,227,711
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	144,377	144,130

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
現年・合計	98.9	96.2
市町村民税	99.5	98.7
純固定資産税	98.2	93.5
現年・合計	98.4	94.8
市町村民税	99.1	96.6
純固定資産税	97.7	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	17,325 人
	２２年国調	18,727 人
	増減率	-7.5 %
面積		642.30 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,828 人	17,742 人
28. 1. 1	18,128 人	18,048 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,878	2,922
	31.9	31.9
第２次	1,465	1,599
	16.3	17.4
第３次	4,669	4,646
	51.8	50.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
39 高知県	4122 四万十町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,602,528	9.5	1,602,528	19.0
地方譲与税	145,028	0.9	145,028	1.7
利子割交付金	3,951	0.0	3,951	0.0
配当割交付金	4,022	0.0	4,022	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,368	0.0	2,368	0.0
地方消費税交付金	300,863	1.8	300,863	3.6
ゴルフ場利用税交付金	3,607	0.0	3,607	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,982	0.1	19,982	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,555	0.0	3,555	0.0
地方交付税	6,995,427	41.3	6,332,241	75.1
内訳 普通交付税	6,332,241	37.4	6,332,241	75.1
特別交付税	663,186	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,081,331	53.6	8,418,145	99.8
交通安全対策特別交付金	1,968	0.0	1,968	0.0
分担金・負担金	64,400	0.4	－	－
使用料	180,097	1.1	2,437	0.0
手数料	70,736	0.4	－	－
国庫支出金	1,394,693	8.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,515,168	8.9	－	－
財産収入	72,255	0.4	－	－
寄附金	1,294,665	7.6	－	－
繰入金	1,265,900	7.5	－	－
繰越金	414,901	2.5	－	－
諸収入	220,159	1.3	13,681	0.2
地方債	1,357,100	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	335,800	2.0	－	－
歳入合計	16,933,373	100.0	8,436,231	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,601,128	99.9	－
法定普通税	1,601,128	99.9	－
市町村民税	578,095	36.1	－
内訳 個人均等割	25,490	1.6	－
所得割	474,316	29.6	－
法人均等割	31,931	2.0	－
法人税割	46,358	2.9	－
固定資産税	824,452	51.4	－
うち純固定資産税	800,157	49.9	－
軽自動車税	75,640	4.7	－
市町村たばこ税	122,941	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,400	0.1	－
法定目的税	1,400	0.1	－
内訳 入湯税	1,400	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,602,528	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,933,373	16,708,259
歳出総額	16,369,840	16,043,358
歳入歳出差引	563,533	664,901
翌年度に繰越すべき財源	63,808	223,613
実質収支	499,725	441,288
単年度収支	58,437	-165,998
積立金	13,230	10,174
繰上償還金	153,661	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	225,328	-155,824

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	242	738,584	3,052
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	244	744,560	3,051
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,370
副市区町村長	1	20.04.01	6,310
教育長	1	20.04.01	5,770
議会議長	1	18.03.20	2,830
議会副議長	1	18.03.20	2,280
議会議員	16	18.03.20	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,200,403	13.4	2,071,829	2,025,308	23.1
うち職員給	1,309,493	8.0	1,199,474	－	－
扶助費	1,425,050	8.7	512,502	508,986	5.8
公債費	2,359,699	14.4	2,268,941	2,119,848	24.2
内訳 元利償還金 元金	2,183,085	13.3	2,104,160	1,955,067	22.3
利子	176,614	1.1	164,781	164,781	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,985,152	36.6	4,853,272	4,654,142	53.1
物件費	3,010,325	18.4	2,341,003	1,379,732	15.7
維持補修費	67,292	0.4	52,244	52,244	0.6
補助費等	1,415,495	8.6	949,734	784,793	8.9
うち一部事務組合負担金	384,796	2.4	381,747	376,059	4.3
繰出金	1,654,055	10.1	1,422,827	1,164,752	13.3
積立金	1,641,800	10.0	1,307,329	－	－
投資・出資金・貸付金	710	0.0	710	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,595,011	15.9	516,715	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	49,267	0.3	47,567	8,035,663 千円	
内訳 普通建設事業費	2,317,169	14.2	507,687	経常収支比率	
うち補助	1,223,031	7.5	71,570	91.6 % （ 95.3 %）	
うち単独	1,034,540	6.3	398,647	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	277,842	1.7	9,028	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	16,369,840	100.0	11,443,834	11,996,148 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,828	0.7	－	112,828
総務費	4,298,296	26.3	285,674	3,485,546
民生費	3,491,688	21.3	75,009	2,129,512
衛生費	1,094,686	6.7	35,857	977,671
労働費	38,696	0.2	－	496
農林水産業費	1,169,672	7.1	402,343	499,079
商工費	268,388	1.6	39,846	210,948
土木費	970,602	5.9	688,375	339,211
消防費	1,164,829	7.1	636,764	541,734
教育費	1,122,320	6.9	153,301	868,840
災害復旧費	277,842	1.7	－	9,028
公債費	2,359,993	14.4	－	2,268,941
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,369,840	100.0	2,317,169	11,443,834

繰出金 合計	1,675,055	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	156,072
営業 簡易水道	221,355	再差引収支	-62,428
下水道	62,012	加入世帯数（世帯）	3,311
介護サービス	58,961	被保険者数（人）	5,387
上水道	21,000	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国民健康保険	465,609	国庫支出金	132
その他	846,118	保険給付費	340

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,677,804	1,570,823
基準財政需要額	7,501,383	7,418,832
標準税収入額等	2,110,031	1,961,100
標準財政規模	8,778,091	9,072,745
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	5.7	4.9
公債費負担比率（％）	18.9	19.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	8.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,347,925	3,084,695
減債	987,940	1,004,037
特定目的	4,858,610	4,479,843
地方債現在高	19,897,017	20,723,002
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,382,107	3,675,712
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	211,832	211,215

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 97.3	99.3 97.0
市町村民税	99.4 98.6	99.4 98.4
純固定資産税	98.8 96.0	99.1 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,095 人
	２２年国調	5,783 人
	増減率	-11.9 %
面積		102.94 km²
人口密度		49 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,377 人	5,366 人
28. 1. 1	5,527 人	5,517 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	676	713
	30.5	31.2
第２次	325	319
	14.7	14.0
第３次	1,215	1,250
	54.8	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	4246 大月町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	371,663	7.7	371,663	14.0
地方譲与税	40,622	0.8	40,622	1.5
利子割交付金	1,110	0.0	1,110	0.0
配当割交付金	1,133	0.0	1,133	0.0
株式等譲渡所得割交付金	672	0.0	672	0.0
地方消費税交付金	84,647	1.8	84,647	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,574	0.1	5,574	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	549	0.0	549	0.0
地方交付税	2,312,980	48.1	2,138,813	80.8
内訳 普通交付税	2,138,813	44.5	2,138,813	80.8
特別交付税	174,167	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,818,950	58.7	2,644,783	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	23,116	0.5	-	-
使用料	53,164	1.1	1,683	0.1
手数料	14,327	0.3	-	-
国庫支出金	408,566	8.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	323,936	6.7	-	-
財産収入	5,854	0.1	1,466	0.1
寄附金	181,987	3.8	-	-
繰入金	174,080	3.6	-	-
繰越金	182,720	3.8	-	-
諸収入	50,493	1.1	55	0.0
地方債	567,964	11.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	102,364	2.1	-	-
歳入合計	4,805,157	100.0	2,647,987	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	371,663	100.0	1,139
法定普通税	371,663	100.0	1,139
市町村民税	165,539	44.5	1,139
内訳 個人均等割	6,931	1.9	-
所得割	142,366	38.3	-
法人均等割	7,901	2.1	-
法人税割	8,341	2.2	1,139
固定資産税	148,947	40.1	-
うち純固定資産税	148,313	39.9	-
軽自動車税	19,963	5.4	-
市町村たばこ税	37,214	10.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	371,663	100.0	1,139

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,805,157	4,994,935
歳出総額	4,650,786	4,812,215
歳入歳出差引	154,371	182,720
翌年度に繰越すべき財源	18,231	18,499
実質収支	136,140	164,221
単年度収支	-28,081	-56,191
積立金	118,499	135,280
繰上償還金	10,000	39,700
積立金取崩し額	50,000	-
実質単年度収支	50,418	118,789

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	294,920	2,920
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	20,111	2,873
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	101	294,920	2,920
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,055
副市区町村長	1	25.04.01	6,080
教育長	1	25.04.01	5,632
議会議長	1	24.04.01	2,440
議会副議長	1	24.04.01	1,960
議会議員	8	24.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	823,522	17.7	793,430	730,089	26.5
うち職員給	505,956	10.9	481,196	-	-
扶助費	313,103	6.7	81,837	81,837	3.0
公債費	597,069	12.8	585,604	575,604	20.9
内訳 元利償還金 元金	550,416	11.8	540,478	530,478	19.3
利子	46,515	1.0	44,988	44,988	1.6
一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
（義務的経費計）	1,733,694	37.3	1,460,871	1,387,530	50.4
物件費	698,769	15.0	449,166	300,870	10.9
維持補修費	39,500	0.8	21,446	21,446	0.8
補助費等	546,483	11.8	407,186	355,372	12.9
うち一部事務組合負担金	212,527	4.6	212,527	212,527	7.7
繰出金	461,981	9.9	393,022	275,599	10.0
積立金	347,225	7.5	141,150	-	-
投資・出資金・貸付金	2,672	0.1	2,672	2,542	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	820,462	17.6	150,879		
うち人件費	20,410	0.4	20,410		
内訳 普通建設事業費	794,918	17.1	134,314		
うち補助	486,400	10.5	24,820		
うち単独	293,533	6.3	103,935		
災害復旧事業費	25,544	0.5	16,565		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,650,786	100.0	3,026,392		

経常経費充当一般財源等計 2,343,359 千円

経常収支比率 85.2 %（88.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,180,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,920	1.1	-	51,920
総務費	1,215,077	26.1	24,451	787,264
民生費	1,095,503	23.6	40,506	656,241
衛生費	356,804	7.7	8,650	331,525
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	209,691	4.5	101,994	99,153
商工費	72,391	1.6	20,823	55,399
土木費	231,350	5.0	187,273	86,386
消防費	565,971	12.2	401,717	149,767
教育費	229,466	4.9	9,504	206,568
災害復旧費	25,544	0.5	-	16,565
公債費	597,069	12.8	-	585,604
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,650,786	100.0	794,918	3,026,392

繰出金 合計	551,981	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	848
営病院	90,000		再差引収支	-23,726
事介護サービス	46,340		加入世帯数（世帯）	1,192
業簡易水道	17,468		被保険者数（人）	1,910
等上水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
へ国民健康保険	145,079		国庫支出金	149
出のその他	253,094		保険給付費	359

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	404,428	388,712
基準財政需要額	2,544,510	2,564,166
標準税収入額等	506,322	481,542
標準財政規模	2,747,499	2,789,647
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	5.0	5.9
公債費負担比率（％）	18.4	18.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.8	8.2
将来負担比率（％）	30.4	32.9
積立金現在高 財調	1,380,094	1,311,595
減債	268,699	268,585
特定目的	402,546	298,014
地方債現在高	5,397,352	5,379,804
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	96,258	350,613
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	97.5	92.1
	市町村民税	97.3	93.0
	純固定資産税	97.2	89.7
計	合計	97.7	92.5
	市町村民税	97.6	93.9
	純固定資産税	97.3	89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,574 人
	２２年国調	1,681 人
	増減率	-6.4 %
面積		85.37 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,646 人	1,633 人
28. 1. 1	1,672 人	1,659 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	128	197
	19.0	26.4
第２次	161	161
	24.0	21.6
第３次	383	389
	57.0	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型
39 高知県	4271 三原村	Ⅰ－１
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	110,957	4.1	110,957	9.4
地方譲与税	19,792	0.7	19,792	1.7
利子割交付金	291	0.0	291	0.0
配当割交付金	296	0.0	296	0.0
株式等譲渡所得割交付金	174	0.0	174	0.0
地方消費税交付金	26,368	1.0	26,368	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,748	0.1	2,748	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	78	0.0	78	0.0
地方交付税	1,156,596	42.3	1,018,292	86.2
内訳 普通交付税	1,018,292	37.2	1,018,292	86.2
特別交付税	138,304	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,317,300	48.1	1,178,996	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,483	0.1	－	－
使用料	49,309	1.8	－	－
手数料	2,990	0.1	－	－
国庫支出金	448,167	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	166,269	6.1	－	－
財産収入	39,844	1.5	－	－
寄附金	11,430	0.4	－	－
繰入金	108,808	4.0	－	－
繰越金	69,613	2.5	－	－
諸収入	51,486	1.9	1,925	0.2
地方債	469,808	17.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	43,108	1.6	－	－
歳入合計	2,736,507	100.0	1,180,921	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	110,957	100.0	－
法定普通税	110,957	100.0	－
市町村民税	40,011	36.1	－
内訳 個人均等割	2,090	1.9	－
所得割	34,969	31.5	－
法人均等割	2,487	2.2	－
法人税割	465	0.4	－
固定資産税	60,785	54.8	－
うち純固定資産税	58,094	52.4	－
軽自動車税	7,422	6.7	－
市町村たばこ税	2,739	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	110,957	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,736,507	2,815,144
歳出総額	2,631,570	2,720,531
歳入歳出差引	104,937	94,613
翌年度に繰越すべき財源	80,504	44,703
実質収支	24,433	49,910
単年度収支	-25,477	2,222
積立金	5,164	136,912
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	45,157	－
実質単年度収支	-65,470	139,134

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	42	114,450	2,725
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	6,819	2,273
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	42	114,450	2,725
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,000
副市区町村長	1	22.04.01	5,250
教育長	1	22.04.01	5,000
議会議長	1	28.04.01	2,370
議会副議長	1	28.04.01	1,890
議会議員	6	28.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	348,448	13.2	326,677	326,677	26.7
うち職員給	189,068	7.2	173,319	－	－
扶助費	87,810	3.3	15,486	15,452	1.3
公債費	202,756	7.7	198,500	198,500	16.2
内訳 元利償還金 元金	186,473	7.1	182,559	182,559	14.9
利子	16,283	0.6	15,941	15,941	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	639,014	24.3	540,663	540,629	44.2
物件費	352,864	13.4	290,067	228,540	18.7
維持補修費	26,344	1.0	25,757	23,454	1.9
補助費等	405,254	15.4	285,103	121,823	10.0
うち一部事務組合負担金	110,115	4.2	110,115	110,115	9.0
繰出金	191,197	7.3	168,462	162,820	13.3
積立金	87,306	3.3	20,390	－	－
投資・出資金・貸付金	4,110	0.2	4,110	4,030	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	925,481	35.2	237,662		
うち人件費	8,737	0.3	8,737		
内訳 普通建設事業費	893,499	34.0	231,660		
うち補助	691,653	26.3	145,910		
うち単独	189,309	7.2	73,213		
災害復旧事業費	31,982	1.2	6,002		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,631,570	100.0	1,572,214		

経常経費充当一般財源等計	
	1,081,296 千円
経常収支比率	
	88.3 % （ 91.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,677,151 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	42,099	1.6	－	42,099
総務費	457,865	17.4	61,347	363,008
民生費	361,282	13.7	－	201,117
衛生費	140,987	5.4	－	129,295
労働費	2,500	0.1	－	－
農林水産業費	722,126	27.4	427,806	243,081
商工費	64,965	2.5	35,259	13,043
土木費	396,967	15.1	356,325	189,425
消防費	70,811	2.7	－	70,811
教育費	137,230	5.2	12,762	115,833
災害復旧費	31,982	1.2	－	6,002
公債費	202,756	7.7	－	198,500
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,631,570	100.0	893,499	1,572,214

区分	決算額
繰出合計	191,197
営簡易水道	28,003
事下水道	24,465
業上水道	－
等工業用水道	－
へ国民健康保険	57,867
出のその他	80,862

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	－
再差引収支	-6,871
加入世帯数（世帯）	306
被保険者数（人）	470
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	54
国庫支出金	165
保険給付費	441

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	130,215	123,109
基準財政需要額	1,149,453	1,165,513
標準税収入額等	159,902	150,244
標準財政規模	1,221,302	1,251,091
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	2.0	4.0
公債費負担比率（％）	11.8	16.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	9.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,184,208	1,199,201
減債	260,879	259,726
特定目的	704,031	639,783
地方債現在高	2,726,410	2,443,075
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,313	7,926
保証・補償	1,001,000	4,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	35,390	35,325
徴収率（％） 合計	98.2 94.5	97.5 92.7
市町村民税	98.7 95.5	97.9 95.1
純固定資産税	98.0 94.5	97.1 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	11,217 人
	２２年国調	12,366 人
	増減率	-9.3 %
面積		188.59 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,616 人	11,519 人
28. 1. 1	11,875 人	11,784 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,206	1,299
	23.1	24.1
第２次	973	952
	18.6	17.7
第３次	3,049	3,130
	58.3	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
39 高知県	4289 黒潮町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	834,990	7.2	834,990	17.0
地方譲与税	63,660	0.6	63,660	1.3
利子割交付金	2,652	0.0	2,652	0.1
配当割交付金	2,699	0.0	2,699	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,588	0.0	1,588	0.0
地方消費税交付金	183,837	1.6	183,837	3.7
ゴルフ場利用税交付金	10,427	0.1	10,427	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,820	0.1	8,820	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	627	0.0	627	0.0
地方交付税	4,220,001	36.5	3,785,503	77.2
内訳 普通交付税	3,785,503	32.7	3,785,503	77.2
特別交付税	434,498	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,329,301	46.1	4,894,803	99.8
交通安全対策特別交付金	1,382	0.0	1,382	0.0
分担金・負担金	33,516	0.3	-	-
使用料	214,623	1.9	2,326	0.0
手数料	33,578	0.3	-	-
国庫支出金	1,225,645	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	964,749	8.3	-	-
財産収入	155,368	1.3	5,298	0.1
寄附金	147,327	1.3	-	-
繰入金	84,405	0.7	-	-
繰越金	188,264	1.6	-	-
諸収入	190,594	1.6	944	0.0
地方債	2,990,660	25.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	198,560	1.7	-	-
歳入合計	11,559,412	100.0	4,904,753	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	834,990	100.0	806
法定普通税	834,990	100.0	806
市町村民税	362,453	43.4	806
内訳 個人均等割	16,989	2.0	-
所得割	317,250	38.0	-
法人均等割	16,214	1.9	-
法人税割	12,000	1.4	806
固定資産税	370,207	44.3	-
うち純固定資産税	365,480	43.8	-
軽自動車税	43,311	5.2	-
市町村たばこ税	59,019	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	834,990	100.0	806

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,559,412	9,644,965
歳出総額	11,270,259	9,256,701
歳入歳出差引	289,153	388,264
翌年度に繰越すべき財源	146,108	89,264
実質収支	143,045	299,000
単年度収支	-155,955	-64,406
積立金	1,873	540
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-154,082	-63,866

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	174	530,874	3,051
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	67,830	3,570
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	174	530,874	3,051
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.20	7,210
副市区町村長	1	18.03.20	6,280
教育長	1	18.03.20	5,800
議会議長	1	23.05.01	2,540
議会副議長	1	23.05.01	2,020
議会議員	12	23.05.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,473,266	13.1	1,402,072	1,239,460	24.3
うち職員給	927,254	8.2	877,174	-	-
扶助費	675,049	6.0	196,308	195,731	3.8
公債費	1,398,838	12.4	1,302,548	1,302,548	25.5
内訳 元利償還金 元金	1,311,204	11.6	1,217,901	1,217,901	23.9
利子	86,834	0.8	83,847	83,847	1.6
一時借入金利子	800	0.0	800	800	0.0
（義務的経費計）	3,547,153	31.5	2,900,928	2,737,739	53.6
物件費	1,642,197	14.6	1,068,327	757,269	14.8
維持補修費	91,847	0.8	81,760	81,760	1.6
補助費等	910,745	8.1	722,677	554,240	10.9
うち一部事務組合負担金	365,765	3.2	365,765	365,425	7.2
繰出金	823,481	7.3	684,599	589,266	11.5
積立金	221,087	2.0	2,030	-	-
投資・出資金・貸付金	94,633	0.8	7,303	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,939,116	35.0	272,533		
うち人件費	50,705	0.4	28,780		
内訳 普通建設事業費	3,870,165	34.3	238,517		
うち補助	1,393,329	12.4	43,303		
うち単独	2,458,836	21.8	186,129		
災害復旧事業費	68,951	0.6	34,016		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,270,259	100.0	5,740,157		

経常経費充当一般財源等計 4,720,274 千円

経常収支比率 92.5 %（96.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,029,310 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,469	0.7	-	75,469
総務費	2,180,046	19.3	847,791	1,068,329
民生費	2,161,490	19.2	71,420	1,305,577
衛生費	558,038	5.0	38,107	498,069
労働費	41,454	0.4	-	41,359
農林水産業費	564,121	5.0	195,249	223,549
商工費	189,719	1.7	16,669	142,987
土木費	832,723	7.4	671,761	213,993
消防費	2,515,844	22.3	1,939,440	361,665
教育費	683,566	6.1	89,728	472,596
災害復旧費	68,951	0.6	-	34,016
公債費	1,398,838	12.4	-	1,302,548
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,270,259	100.0	3,870,165	5,740,157

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金 合計	855,657	国民健康保険事業 実質収支	-107,280
下水道	36,430	再差引収支	-206,317
上水道	32,176	加入世帯数（世帯）	2,292
工業用水道	-	被保険者数（人）	3,711
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国民健康保険	268,091	国庫支出金	107
その他	518,960	保険給付費	343

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	906,026	895,028
基準財政需要額	4,438,911	4,455,727
標準税収入額等	1,127,431	1,114,929
標準財政規模	5,111,494	5,327,521
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	2.8	5.6
公債費負担比率（％）	21.6	21.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.5	7.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,295,198	1,093,325
減債	1,115,659	1,112,200
特定目的	3,456,875	3,321,525
地方債現在高	13,554,984	11,875,528
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	128,062	14,040
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	166,234	166,190

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.3	93.8	98.5	94.1
市町村民税	98.3	94.8	98.5	95.1
純固定資産税	98.2	92.2	98.3	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）